

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第112期) 至 平成12年3月31日

株式会社 ジャパンエナジー

101-003

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第112期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株式会社 ジャパン エナジー

英 訳 名 JAPAN ENERGY CORPORATION

代 表 取 締 役  
代表者の役職氏名 取締役会長兼社長 野見山 昭彦

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 電話番号 東京(03)5573-6181

連 絡 者 経営企画部門主席  
(管理担当) 杉内 清信

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(本書面の枚数 表紙共51枚)

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	11
第2 事業の状況 .....	12
1. 業績等の概要 .....	12
2. 生産,受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 経営上の重要な契約等 .....	14
5. 研究開発活動 .....	14
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設,除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 発行済株式総数,資本金等の推移 .....	19
(3) 所有者別状況 .....	20
(4) 大株主の状況 .....	20
(5) 議決権の状況 .....	20
(6) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	27
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	33
(1) 連結財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	63
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	67
(1) 財務諸表 .....	67
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	92
(3) その他 .....	95
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	96
第7 提出会社の参考情報 .....	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	98

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	1,865,958百万円	2,014,635百万円	1,966,089百万円	1,727,900百万円	1,941,576百万円
経常利益 (は経常損失)	21,513百万円	23,647百万円	26,741百万円	10,009百万円	11,144百万円
当期純利益 (は純損失)	20,652百万円	46,283百万円	19,049百万円	17,670百万円	42,253百万円
純資産額	142,261百万円	90,286百万円	103,312百万円	115,326百万円	115,400百万円
総資産額	1,661,785百万円	1,634,763百万円	1,642,085百万円	1,571,707百万円	1,925,847百万円
1株当たり純資産額	130円05銭	82円53銭	94円44銭	105円42銭	107円14銭
1株当たり当期純利益 (は純損失)	18円88銭	42円31銭	17円41銭	16円15銭	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円87銭	-	16円58銭	-	-
自己資本比率	8.6%	5.5%	6.3%	7.3%	6.0%
自己資本利益率	15.3%	39.8%	19.7%	16.2%	36.6%
株価収益率	20.8倍	-	9.5倍	8.3倍	-
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	41,587百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	12,393百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	336百万円
現金及び現金同等物の期末 残高	-	-	-	150,416百万円	226,943百万円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-	-	-	-	13,294人 [2,448人]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

- 平成9年3月期及び平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 平成11年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していますが、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。
- 平成9年3月期及び平成12年3月期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	1,353,155百万円	1,526,193百万円	1,463,757百万円	1,225,654百万円	1,447,642百万円
経常利益 ( は経常損失)	5,817百万円	1,716百万円	4,004百万円	25,643百万円	348百万円
当期純利益 ( は純損失)	6,152百万円	6,042百万円	6,215百万円	19,789百万円	42,631百万円
資本金	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円
発行済株式総数	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株
純資産額	223,288百万円	223,771百万円	224,517百万円	200,045百万円	194,100百万円
総資産額	1,093,182百万円	1,083,756百万円	1,085,982百万円	1,069,526百万円	1,182,056百万円
1株当たり純資産額	204円12銭	204円56銭	205円24銭	182円87銭	177円43銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5円00銭 ( - )	5円00銭 ( - )	5円00銭 ( - )	3円00銭 ( - )	( - )
1株当たり当期純利益 ( は純損失)	5円62銭	5円52銭	5円68銭	18円09銭	38円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	20.4%	20.6%	20.7%	18.7%	16.4%
自己資本利益率	2.8%	2.7%	2.8%	9.3%	21.6%
株価収益率	69.8倍	53.8倍	29.2倍	-	-
配当性向	89%	91%	88%	-	-
従業員数	5,199人	4,888人	4,580人	4,005人	2,219人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第108期から第110期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行していますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。

3. 第111期及第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 第111期及第112期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

5. 第111期以前の従業員数は、出向社員を含む在籍人員、第112期の従業員数は就業人員です。

## 2. 沿革

- 明治38年12月 久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始。
- ” 45年9月 久原鉱業株式会社設立。
- 昭和3年12月 日本産業株式会社と改称。
- ” 4年4月 日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離独立、日本鉱業株式会社設立。
- ” 8年9月 秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株式会社へ譲渡）。
- ” 24年11月 烏山試験所（東京都、現 中央研究所（埼玉県））開設。
- ” 34年6月 中条油業所（新潟県、現 ジャパンエナジー石油開発株式会社中条油業所）天然ガス供給開始。
- ” 36年6月 水島製油所（岡山県）操業開始。
- ” 40年8月 共同石油株式会社を共同設立（昭和41年7月、当社石油販売に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 44年3月 袖ヶ浦潤滑油工場（千葉県）操業開始。
- ” 54年12月 東亜共石株式会社の経営を譲り受け、知多石油株式会社発足（昭和58年7月、同社から営業の全部を譲り受け、同社名古屋製油所は当社知多製油所として操業開始）。
- ” 55年5月 新素材加工事業本部（現 電子材料部門）新設。
- ” 56年4月 日鉱グループ・フォイル株式会社設立（平成11年7月、社名を株式会社日鉱マテリアルズに変更）。
- ” 60年5月 磯原工場（茨城県、現 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場）操業開始。
- ” 63年11月 米国グループ社を買収。
- 平成4年5月 日鉱金属株式会社設立（平成4年11月、当社の金属資源開発、金属及び金属加工に係る営業を同社へ譲渡）。
- ” 4年12月 共同石油株式会社と合併、社名を株式会社日鉱共石と改めて新発足。
- ” 5年7月 中条油業所及び石油資源の生産、開発段階のプロジェクトに係る営業を日鉱石油開発株式会社（現 ジャパンエナジー石油開発株式会社）へ譲渡。
- ” 5年12月 社名を株式会社ジャパンエナジーに変更。同時に、新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」の使用開始。
- ” 6年1月 グールド社はグールドエレクトロニクス社（現 G A - T E K I N C . ）へ営業を譲渡（平成6年2月グールド社解散）。
- ” 10年8月 日鉱金属株式会社が東京証券取引所市場第一部に上場。
- ” 11年7月 磯原工場を株式会社日鉱マテリアルズに譲渡し、国内の電子材料生産体制を統合。
- ” 11年12月 鹿島石油株式会社を子会社化。

### 3. 事業の内容

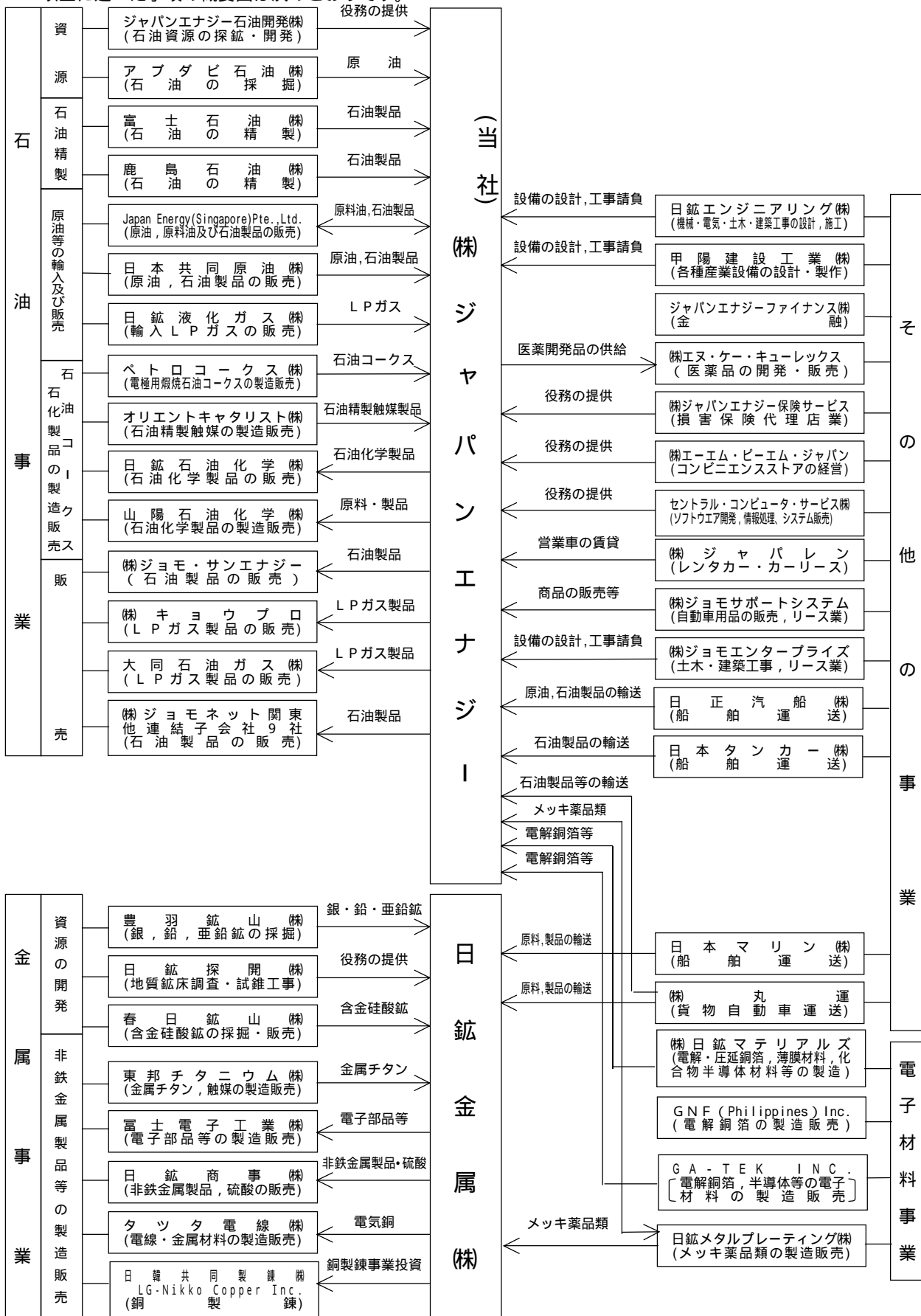
当社の連結対象子会社は77社、持分法適用会社は8社です。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（船舶運送事業、不動産事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報処理サービス事業等）を営んでいます。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業	区分	主な事業内容	主 要 な 会 社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油，天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社，ジャパンエナジー石油開発(株)	アブタビ石油(株)
	石油精製	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の生産	当社，鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の販売	当社，(株)ジョモリテールサービス，(株)ジョモネット東北，(株)ジョモネット関東，(株)ジョモネット京都，(株)ジョモネット山陽，(株)ジョモネット九州，北ニッコー(株)，富士油料(株)，(株)東雄，興栄(株)，(株)ジョモ・サンエナジー，日鉱液化ガス(株)，(株)キョウプロ，大同石油ガス(株)	
その他	石油化学製品等の生産・販売，その他	当社，日鉱石油化学(株)，鹿島石油(株)，ペトロコークス(株)，オリエントキャタリスト(株)，日本共同原油(株)，Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd.	山陽石油化学(株)	
金属事業	金属資源	銀，亜鉛，鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)，春日鉱山(株)，日鉱探開(株)	
	金属	銅，金，銀，亜鉛，チタン，硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)，日韓共同製錬(株)，日鉱商事(株)	東邦チタニウム(株)，LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品，特殊鋼製品，電線等の製造・販売	日鉱金属(株)，富士電子工業(株)，日鉱商事(株)	タツタ電線(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔，薄膜材料，半導体等の製造・販売	当社，(株)日鉱マテリアルズ，日鉱メタルプレーティング(株)，GA-TEK INC.，GNF(Philippines) Inc.	
その他の事業	その他	船舶運送，貨物自動車運送	日正汽船(株)，日本タンカー(株)，日本マリン(株)	(株)丸運
		エンジニアリング	日鉱エンジニアリング(株)，甲陽建設工業(株)，オートマックス(株)，(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，不動産，情報処理サービス，金融，その他	当社，(株)エーエム・ピーエム・ジャパン，(株)ジャパレン，ジャパンエナジーファイナンス(株)，(株)ジョモサポートシステム，(株)ジャパンエナジー保険サービス，セントラル・コンピュータ・サービス(株)，Irvine Scientific Sales Co., Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス



以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社  
印 持分法適用関連会社

#### 4. 関係会社の状況

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の所有割合	役員の兼任		資金援助	主たる営業上の取引	設備の賃借
					当社員	当社従業員			
(1) 連結子会社		百万円		%	名	名			
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	銀、鉛、亜鉛の採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に含銀鉛亜鉛精鉱を販売している。	無
(株)日鉱マテリアルズ	東京都港区	4,000	電解・圧延銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造	100	-	10	有	当社に製品を販売している。	有
ベトロークス(株)	東京都港区	90	電極用燬焼石油コークス、その副産物の製造・販売	70.0	2	4	有	当社に製品(副産物)を供給している。	有
日鉱石油化学(株)	東京都港区	75	石油化学製品の販売	100	3	7	無	当社の石油化学製品を販売している。	無
日鉱金属(株)	東京都港区	34,997	非鉄金属製品等の製造・販売	57.8 (0.2)	1	-	無	金属原料及び製品を連結子会社から仕入れている。	無
日鉱商事(株)	東京都港区	268	非鉄金属製品等の販売	100 (82.9)	-	-	無	日鉱金属(株)の金属・加工製品を販売している。	無
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	LPGガスの輸入販売	51.0	1	5	無	当社にLPGガスを販売している。	有
知多石油(株)	東京都港区	60	芳香族製品の販売	100	-	4	無	なし	無
日本共同原油(株)	東京都港区	10	原油、重油類の購入及び販売	100	3	1	無	当社に原油を販売している。	無
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	98.8 (98.8)	-	-	無	日鉱金属(株)の製品・原料を輸送している。	無
日鉱エンジニアリング(株)	東京都港区	130	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理	100 (20.0)	1	5	無	当社の施設・設備の設計施工、施工監理及び保安を請負っている。	有
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査試験工事	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)の資源開発を対象とした調査等を行っている。	無
ジャパンエナジーファイナンス(株)	東京都港区	3,881	金融	100	1	5	有	当社の関係会社へ融資等を行っている。	無
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	東京都千代田区	7,500	コンビニエンスストアの経営	95.0	2	8	有	当社の給油所にコンビニエンスストアを併設している。	有
(株)ジャパレン	東京都杉並区	492	レンタカー・カーリース	100	-	10	有	当社に自動車をリースしている。	有
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	船舶運送	71.8 (4.4)	1	1	無	当社の原油及び連結子会社の石油化学製品を輸送している。	無
共石ターミナルサービス(株)	東京都港区	10	LPGガス基地の運営	100 (50)	-	5	有	当社がLPG基地管理運営の一部を委託している。	無
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	3,480	石油資源の探鉱・開発	100	2	5	有	当社の石油開発を対象とした業務を受託している。	無
(株)ジョモサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売、リース業、保険業	100	1	8	無	当社に商品を販売している。	無
富士油料(株)	神奈川県横浜市	90	石油製品の販売	99.4	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有

会社の名称	住所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	関 係 内 容					
				議決権の所有割合	役員の兼任		資金援助	主たる営業上の取引	設備の賃借
					当 社 社 員	当 社 社 員			
(株)ジョモエンタープライズ	東京都千代田区	50	土木・建築・塗装工事、リース業、不動産業	100	1	9	有	当社の設備の設計施工を請負っている。	有
オートマックス(株)	東京都板橋区	200	自動車用試験機、ロボット等の設計製作	100	-	5	有	当社に一部製品を販売している。	無
春日鉱山(株)	鹿児島県枕崎市	10	含金硅酸鉱の採掘	100 (100)	-	-	無	日鉱金属(株)に含金硅酸鉱を販売している。	無
北ニッコー(株)	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモ・サンエナジー	東京都港区	30	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	無
(株)ジョモネット九州	福岡県大野城市	10	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	LPGガス製品の販売	100	-	3	有	当社の製品を販売している。	有
(株)ジョモネット関東	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100	-	4	有	当社の石油製品を販売している。	有
興栄(株)	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
(株)ジャパンエナジー保険サービス	東京都港区	20	損害保険代理店業	100	-	3	無	当社に係る損保業務を受託している。	無
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	東京都江東区	270	ソフトウェアの開発、情報処理、システム販売	94.8 (5.0)	1	1	有	当社のコンピュータシステム関連業務を受託している。	有
大同石油ガス(株)	東京都千代田区	10	LPGガス製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
日鉱メタルプレティング(株)	東京都港区	22	メッキ薬品類の製造・販売	100	-	7	有	原料及び製品を当社及び連結子会社から仕入れている。	無
日本タンカー(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (19.0)	1	4	無	当社の製品を輸送している。	無
富士電子工業(株)	茨城県北茨城市	300	電子部品等の製造販売	91.9 (91.9)	-	-	無	日鉱金属(株)の製品を加工して販売している。	無
(株)東雄	愛知県名古屋市	160	石油製品の販売	100	-	6	有	当社の石油製品を販売している。	有
オリエンタキャタリスト(株)	東京都港区	50	石油脱硫触媒の製造販売	100	1	9	有	当社に製品の一部を販売している。	無
鹿島石油(株)	東京都千代田区	20,000	石油精製	53.5 (16.9)	3	-	有	当社に製品を販売している。	有
甲陽建設工業(株)	東京都品川区	3,169	石油・ガス類タンク建設	43.8	1	2	有	当社タンク、配管等の建設・保全業務を行っている。	無
(株)ジョモトランスポーツ札幌	北海道札幌市	49	貨物自動車運送	100	-	3	無	当社の製品を輸送している。	無
(株)ジョモトランスポーツ東京	東京都港区	40	貨物自動車運送	100	-	5	無	当社の製品を輸送している。	有

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の所有割合	役員の兼任		資金援助	主たる営業上の取引	設備の貸借
					当役社員	当社従業員			
		百万円		%	名	名			
㈱ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
㈱ジョモネット東北	宮城県仙台市	50	石油製品の販売	100	-	5	有	当社の石油製品を販売している。	有
㈱ジョモリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	-	3	有	当社の石油製品を販売している。	有
日韓共同製錬㈱	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業への投融資	80.0 (80.0)	-	-	無	なし	無
Japan Energy (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	千オランダギルダー 400	金融	100 (25.0)	1	3	有	当社の関係会社へ融資等を行っている。	無
Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd.	Hamilton, Bermuda	千米ドル 153	原油、原料油及び石油製品の販売	100	1	2	無	当社に原油及び石油製品を販売している。	無
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,300	原油、原料油及び石油製品の販売	100	1	6	無	当社に原油、原料油及び石油製品を販売している。	無
GA-TEK INC.	Ohio, U.S.A.	百万米ドル 89	電解銅箔、半導体等の電子材料の製造・販売	100	1	2	有	当社に製品の一部を販売している。	無
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 5,026	血清・培地製品の製造・販売	100	-	4	有	なし	無
GNF(Philippine s) Inc.	Laguna, Philippines	百万ペソ 105	電解銅箔の製造・販売	100 (100)	-	4	有	なし	無
その他25社									
(2)持分法適用関係会社									
㈱エヌ・ケー・キューレックス	東京都港区	3,000	医薬品の開発	51.0	-	3	有	なし	有
アブダビ石油㈱	東京都新宿区	10,090	石油の採掘・販売	25.6	2	1	有	当社に原油を販売している。	無
山陽石油化学㈱	東京都千代田区	2,000	石油化学製品の生産・販売	40.0	3	2	無	当社の石油製品を販売している。	有
タツタ電線㈱	大阪府東大阪市	6,676	電線・ケーブルの製造・販売	30.9 (30.9)	-	-	無	日鉱金属㈱が製品を販売している。	無
東邦チタニウム㈱	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタンの製造・販売	39.8 (39.8)	-	-	無	日鉱金属㈱及び当社が原料を購入している。	無
富士石油㈱	東京都中央区	10,225	石油精製	25.0 (5.6)	1	-	有	当社に製品を販売している。	無
㈱丸運	東京都港区	3,559	貨物自動車運送	44.1 (4.2)	1	1	無	当社の石油製品を輸送している。	無
LG-Nikko Copper Inc.	韓国ウルサン市	百万ウォン 283,204	銅製錬	46.0 (46.0)	-	-	無	なし	無

- (注) 1. 日鉱金属株式会社, 鹿島石油株式会社, 日韓共同製錬株式会社及びGA-TEK INC. は特定子会社に該当します。
2. 日鉱金属株式会社, 甲陽建設工業株式会社, 株式会社丸運, タツタ電線株式会社及び東邦チタニウム株式会社は, 有価証券報告書提出会社です。
3. 日鉱金属株式会社については, 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが, 当該連結子会社は有価証券報告書提出会社であるため, 主要な損益情報等の記載を省略しています。
4. 甲陽建設工業株式会社の持分は百分の五十以下ですが, 実質的に支配しているため子会社としたものです。
5. 議決権の所有割合の( )内は, 間接所有割合で内数です。
6. 日鉱不動産株式会社は当社との合併により消滅しました。  
また, 山陽カクタス株式会社及びNippon Mining of Nevada Ltd. は解散しました。
7. 日鉱グールド・フォイル株式会社は平成11年7月株式会社日鉱マテリアルズに, 九州カクタス株式会社は平成11年4月株式会社ジョモネット九州に, 共和産業株式会社は平成11年10月株式会社ジョモネット山陽に, また, 株式会社京プロは平成12年2月株式会社キョウプロに社名変更しました。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	4,736 [2,076]
金属事業	2,218
電子材料事業	3,709
その他の事業	2,631 [372]
合計	13,294 [2,448]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,219人	38.9才	17.9年	7,213,322円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。  
2. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、公共投資等による政策効果やアジア経済の回復などの影響により、期末に向けて緩やかな改善が見られました。しかし、個人消費は収入の低迷から足踏み状態にあり、民間設備投資もIT（情報技術）関連需要の増加等を背景として下げ止まりは見られたものの、依然低水準で推移しました。円の対米ドル相場は、前期平均で、前期の約128円に対し約112円と、前期に比べ円高となりました。原油市況は、OPEC各国を中心とする産油国の協調減産の継続により高騰しました。ドバイ原油は、期初バーレル当たり14ドル台でしたが、本年3月初旬には湾岸危機以来9年ぶりの高値となる28ドル台となりました。その後、OPEC総会で生産枠の拡大が合意されたことから、期末には24ドル台となりました。銅の国際価格は世界の需給関係を反映して期を通じて低水準で推移しました。

こうした状況のもと、当期の連結売上高は、対前期比12.4パーセント増の1兆9,416億円、営業利益は132.5パーセント増の269億円、経常損益は前期の100億円の損失に対して111億円の利益となりました。当期純損益については、構造改革関連費用の計上、退職給付債務積立不足額の償却、固定資産除却損の計上等、事業再構築のための徹底的な損失処理を実施したため、423億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (石油事業)

燃料油の国内需要は、軽油等が減少しましたが、ガソリン、ナフサ、灯油及び重油は増加したため、総体として前期を上回りました。一方、製品市況は、厳しい販売競争のもとで、灯油、軽油等の中間留分を中心に低迷を続け、前期に比べ若干回復したものの、原油価格高騰が十分転嫁されないまま推移しました。こうした状況のもと、売上高は、対前期比2,161億円増の1兆4,770億円となりましたが、営業損益は、前期の220億円の損失に対して84億円の損失となりました。

#### (金属事業)

主要製品である銅は国内需要が低調に推移し、価格も円高の進行により低下しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車関連分野の需要が低迷し、価格も低下しました。金属加工製品は、移動体通信機器・パソコン関連の需要増により、総じて好調に推移しました。これらにより、売上高は、対前期比157億円増の2,449億円となりましたが、営業利益は、対前期比9億円減の167億円となりました。

#### (電子材料事業)

電子材料製品の販売量は、移動体通信機器・パソコン・ゲーム機等関連業界の需要増を背景に前期に比べ大幅に増加しましたが、製品価格は、厳しい価格競争により総体として前期を下回りました。これらにより、売上高は、対前期比205億円減の1,021億円、営業利益は、対前期比23億円増の97億円となりました。

#### (その他の事業)

売上高は、対前期比25億円増の1,176億円、営業利益は、対前期比4億円増の89億円となりました。なお、コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、当期末のチェーン総店舗数は1,192店となり、東京都内の店舗数では業界第4位となっております。また、株式会社さくら銀行との提携によるATM（現金自動預払機）の店舗内への設置にも取り組んでおります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、税金等調整前当期純損失が654億円あったものの、当該損失には、退職給付債務の積立不足額の償却、固定資産除却損の計上等、資金支出を伴わない損失処理を積極的に実施したことが大きく影響しており、営業活動としては416億円の資金増となったことを主因として、前期に比べ528億円増加し、2,269億円となりました。

なお、当期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較は行っていません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	
石油事業	343,286	
金属事業	198,636	
電子材料事業	97,762	
その他の事業	3,417	
合計	643,101	

(注) 1. 金額は販売価格により算定しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っていません。

### (2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕		
石油事業	1,476,960		17.1
金属事業	244,925		6.8
電子材料事業	102,135		16.7
その他の事業	117,556		2.2
合計	1,941,576		12.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。



### 3. 対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、依然好転の兆しが見えず、国内外で合併や業務提携が相次いで具体化するなど、従来予測ができなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあります。加えて、連結決算中心の決算開示、時価会計の導入等会計基準の国際化が進展しております。これらに対応するため、当社は、本年3月、平成12年度及び13年度の2年間を対象に「第2次経営変革計画」を策定しました。本計画は、「グループ経営の変革」、「収益構造の変革」及び「連結財務体質の改善」の3つを目的としております。第1の「グループ経営の変革」については、当社グループの企業価値の最大化を図るため、連結納税制度の導入が見込まれる平成14年度を目途に、純粋持株会社に移行することを方針とし、この移行に向けて、平成12年度以降、事業分野ごとにグループ会社を含めた業績管理を行うとともに、早期に当社の各事業ごとに分社化を推進することとしております。第2の「収益構造の変革」は、当社本体人員を1,500人以下にスリム化するほか、コスト削減を中心に、連結ベースで総額500億円の収益改善を図るものであります。第3の「連結財務体質の改善」は、子会社の株式公開、遊休資産の売却、投資の圧縮等により、連結純有利子負債を2,000億円削減するなど連結バランスシートの改善を図るものであります。

基幹の石油事業においては、精製コストを1キロリットル当たり1,800円まで削減する一方、販売コストの削減と価格スキームの再構築を進めるとともに、支店をより機動的な地域密着型組織とするなど基盤強化を図ることとしております。また、本年3月、昭和シェル石油株式会社との間で、物流、潤滑油及び精製の3分野での共同事業化につき基本合意に達しました。平成12年度以降、この合意内容に基づき具体的展開を図ることとしており、これにより、両社で年間総額250億円から300億円の収益改善効果を見込んでおります。また、子会社化した鹿島石油株式会社との一体運営を推進し、グループ精製部門の一層の効率化を図ることとしております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、資源の生産性革新を基本テーマとし、銅製錬においては、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、LG ニッコー・カッパー社による韓国銅製錬合併事業の推進、銅製錬関連事業における同業他社との業務提携、東アジア市場における販売力の強化及び新しい湿式製錬技術の開発に取り組むこととしております。金属加工事業においては、高品質・高付加価値製品への戦略的特化を引き続き推進してまいります。

電子材料事業については、引き続きエレクトロニクス関連産業の伸長が期待される中であって、年10パーセントを超える成長を見込んでおります。米国子会社のジー・イー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。一方、ジー・イー・テック社の半導体事業部門については、特定目的用IC事業を一段と強化し、早期に株式公開を目指しております。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等はいずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。

### 4. 経営上の重要な契約等

- (1)当社は、富士石油株式会社との間で、石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2)当社は、平成12年3月、昭和シェル石油株式会社との間で、物流・潤滑油・精製の3分野における共同事業の推進について基本合意に達しました。
- (3)株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、am/pm International Inc.（米国法人）との間で、日本におけるコンビニエンスストアの展開に関する契約を締結しております。

### 5. 研究開発活動

#### (1)石油事業

石油事業においては、石油精製用・石油化学用触媒の開発及び性能向上、精製コスト削減を目指した精製プロセスの合理化・効率化、設備保全の革新のための技術開発等を進めるとともに、潤滑油の新製品開発等を行っております。当連結会計年度の成果として、重油脱硫装置用の高性能触媒「HOP606S」及びAPI（米国石油協会）最高品質規格「CH-4」を日本で初めてクリアした大型専用ディーゼルエンジン油「JOMOデルスターHX」を開発し、それぞれ販売を開始しました。当事業における研究開発費は、医薬分野の研究開発費を含め6,055百万円です。

## (2) 金属事業

金属事業においては、銅製錬事業における溶錬・錬銅工程における生産性向上、有価金属の効率的回収を図るための技術開発を推進するとともに、コネクタ用高機能銅合金の開発・製品化等を推進しました。当事業における研究開発費は1,281百万円です。

## (3) 電子材料事業

電子材料事業においては、かねて化合物半導体事業の拡大のため研究開発を進めてきた発光ダイオード用の亜鉛テルルについて、高品質の大型単結晶の育成と純緑色発光に世界で初めて成功しました。また、電解銅箔の薄箔化等に係る技術開発をすすめております。当事業における研究開発費は5,250百万円です。

これらに、その他の事業における研究開発費206百万円を加えた当社グループの当連結会計年度の研究開発費の総額は、12,792百万円となりました。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値，金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は，次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
石油事業	13,069百万円	59%
金属事業	5,913百万円	60%
電子材料事業	11,346百万円	111%
その他の事業	9,135百万円	54%
計	39,463百万円	66%
消去又は全社	- 百万円	-
合計	39,463百万円	66%

石油事業では，販売合理化を目的として給油所設備の再編，製油所等の設備の更新を中心に投資を行いました。前年同期比では投資案件の厳選により投資額を減額しました。

金属事業では，製錬所設備の更新及び合理化を中心に投資を行いました。前年同期比では大型投資の一巡により投資額は減少しました。

電子材料事業では，市場の拡大に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。

その他の事業の投資額の前年同期比減は，前期に原油タンカーの建造があったことによるものです。

また，設備投資の所要資金は，自己資金等によっています。

なお，重要な設備の除却，売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物、構築物及び油	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油事業	石油精製設備	19,710	35,629	40,579 (1,807) [35]	830	96,747	516	
知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	15,551	18,616	28,222 (1,332) [27]	1,130	63,520	258	
受注配送センター (東京都港区) 所管油槽所	"	油槽所設備	5,944	4,545	16,094 (489) [132]	482	27,065	-	
東京支店 (東京都中央区) 他8支店	"	石油販売設備	47,765	11,465	127,147 (838) [803]	5,147	191,524	-	

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物、構築物及び油	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県鹿嶋市)	石油事業	石油精製設備	19,383	19,146	33,621 (1,804)	1,622	73,772	393	
日鉱金属(株)	佐賀関工場 (大分県 北海部郡 佐賀関町)	金属事業	銅製錬設備	11,097	18,224	3,424 (1,992) [1,284]	1,041	33,785	426	
"	日立工場 (茨城県 日立市)	"	銅製錬設備他	6,162	5,653	5,968 (5,077) [199]	776	18,559	279	
"	倉見工場 (神奈川県 高座郡寒川町)	"	金属加工設備	5,929	13,776	8,286 (212) [7]	694	28,685	425	
㈱イー・エム・ビー・エム・ジャパン	本部 (東京都千代田区)	その他の事業	コンビニエンスストア店舗	10,912	-	(-)	4,405	15,317	403 [84]	

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物、構築物及び油	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
GA-TEK INC.	Pocatello 工場 (米国Idaho州)	電子材料事業	半導体製造設備	4,151	14,393	37 (132)	625	19,206	1,237	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書しています。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。

### 3. 設備の新設, 除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

#### (1)新設・改修

(単位:百万円)

会 社 名 事 業 所 名	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	投 資 予 定 金 額		資 金 調 達 方 法	着 手 及 び 完 了 予 定		完 成 後 の 増 加 能 力
			総 額	既 支 払 額		着 手	完 了	
(株)ジャパンエナジー 水島製油所他	石油事業	石油精製 設備	4,800	700	自己資金	平成11年4月	平成13年3月	-
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	石油事業	給油所設 備	5,600	1,300	自己資金	平成11年4月	平成14年3月	-
日鉱金属(株) 佐賀関工場他	金属事業	銅製錬設 備他	9,700	1,900	自己資金 及び借入 資金	平成11年4月	平成13年9月	-
(株)日鉱マテリアルズ 磯原工場他	電子材料 事業	電子材料 製造設備	5,900	1,400	自己資金	平成11年4月	平成13年9月	-
GNF(Phillipines) Inc.	"	銅箔製造 設備	4,300	100	自己資金 及び借入 資金	平成11年4月	平成13年9月	110%増
GA-TEK INC. Pocatello工場他	"	電子材料 製造設備 他	10,700	2,100	自己資金	平成11年1月	平成14年3月	-
日正汽船(株)	その他の 事業	原油タン カー	7,800	-	借入資金	平成12年6月	平成14年12月	-

#### (2)売却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	2,000,000,000株	(注)
計	2,000,000,000株	-

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

発 行 種 類	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
済 株 式	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,093,930,883株	1,093,930,883株	東京(第一部),大阪(第一部),名古屋(第一部),京都,福岡,札幌の各証券取引所	(注)1 (注)2
	計	-	1,093,930,883株	1,093,930,883株	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日以降の転換社債の株式への転換による発行数は含まれていません。

2. 発行済株式は、全て議決権を有しています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増減額	残 高	増 減 額	残 高	
平成7年 3月31日	株 2,049	株 1,093,930,883	千円 499	千円 86,585,572	千円 499	千円 46,423,040	平成6年4月1日から平成7年3月31日までの転換社債の株式への転換による増加499千円

(注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。

2. 平成12年3月31日現在及び平成12年5月31日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘 柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在		平成12年5月31日現在	
	残 高	転換価格(資本組入額)	残 高	転換価格(資本組入額)
第4回無担保転換社債 (平成3年9月12日)	千円 17,193,000	564円(282円)	千円 17,193,000	564円(282円)

## (3)所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	134	88	1,266	236 (38)	104,113	105,838	-
所有株式数	単位 121	347,500	11,020	227,934	66,862 (255)	431,940	1,085,377	株 8,553,883
割合	% 0.01	32.02	1.02	21.00	6.16 (0.02)	39.79	100	-

(注) 1. 自己株式数は25,997株であり、このうち25,000株(25単位)は「個人その他」の欄に、997株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。なお、自己株式数25,997株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有残高は2,997株です。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,303単位及び1,834株含まれています。

## (4)大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
富士石油株式会社	東京都中央区明石町8番1号	103,640	9.47
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	39,644	3.62
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	31,324	2.86
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	20,430	1.87
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	17,997	1.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	16,865	1.54
鹿島石油株式会社	東京都千代田区紀尾井町3番6号	15,820	1.45
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番地1号	15,205	1.39
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	14,573	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	13,560	1.24
計	-	289,062	26.42

## (5)議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	22,708,000株	1,062,669,000株	8,553,883 株	

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式997株が含まれています。

2. 単位未満株式数には、相互保有株式が次のとおり含まれています。

タツタ電線株式会社479株、東邦チタニウム株式会社375株、日産石油販売株式会社612株

3. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,303,000株及び1,834株含まれています。

	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自 己 株 式 等	株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	株 2,000	株 -	株 2,000	% 0.00	(注)
	旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	60,000	-	60,000	0.01	
	アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	44,000	-	44,000	0.00	
	井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	70,000	-	70,000	0.01	
	カシマエナジー株式会社	栃木県宇都宮市陽東七丁目3番18号	70,000	-	70,000	0.01	
	鹿島石油株式会社	東京都千代田区紀尾井町3番6号	15,820,000	-	15,820,000	1.45	
	甲陽建設工業株式会社	東京都品川区西五反田一丁目27番2号	1,000,000	-	1,000,000	0.09	
	太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	60,000	-	60,000	0.01	
	タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	549,000	-	549,000	0.05	
	東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	746,000	-	746,000	0.07	
	東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市港区船見町56番地1	20,000	-	20,000	0.00	
	日産石油販売株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番25号 新阪神ビル	57,000	-	57,000	0.01	
	富士石油販売株式会社	東京都中央区新川一丁目25番9号	70,000	-	70,000	0.01	
	株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	4,100,000	-	4,100,000	0.37	
	株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	40,000	-	40,000	0.00	
計	-	22,708,000	-	22,708,000	2.08	-	

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が23,000株あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれています。

#### (6)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。



## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	-	(注) 1
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	(注) 2
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-	-	

(注) 1. 平成10年6月26日の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、1億900万株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

2. 平成10年6月26日の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、2億株及び取得価額の総額380億円を限度として、資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。なお、同規定は定款附則により平成12年3月31日限り失効しました。

#### ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	- 株	- 円	
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	300,000,000	39,000,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	300,000,000	39,000,000,000	-

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づき、平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって、3億株及び取得価額の総額390億円を限度として、資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。なお、同規定は定款附則により平成14年3月31日限り失効します。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

## (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えていますが、市況により大きな収益変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としています。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしています。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
	決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
	最 高	405円	431円	316円	177円	175円
最 低	260円	275円	101円	101円	85円	

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成11年10月	11 月	12 月	平成12年1月	2 月	3 月
	最 高	133円	123円	107円	118円	123円	95円
	最 低	121円	100円	93円	85円	86円	87円

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長兼社長 〔基本理念推進 本部長〕	野見山 昭彦 (昭和9年6月15日生)	昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 当社石油事業本部管理室長 昭和57年7月 当社理事 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成9年4月 当社基本理念推進本部長(現任) 平成12年6月 当社代表取締役取締役会長兼社長(現任)	101千株
代表取締役 副社長 〔総務・人事部門長 事業開発部門長 基本理念推進 本部副本部長〕	入野 健 (昭和11年10月6日生)	昭和35年4月 当社入社 昭和57年4月 当社石油事業本部石油業務部長 昭和59年6月 当社理事 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長執行役員 当社総務・人事部門長(現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長(現任) 当社事業開発部門長(現任) 当社基本理念推進本部副本部長(現任)	53千株
取締役 〔常務執行役員 業務部門長 調達・資源開発 部門長〕	辻 剛 (昭和13年8月30日生)	昭和40年10月 東亜石油株式会社入社 昭和54年12月 同社退社 知多石油株式会社入社 昭和56年2月 同社から当社に移籍 平成元年6月 当社石油事業本部企画室長 平成2年6月 当社審査役 平成3年6月 当社理事 当社石油事業本部石油原料部長 平成4年12月 当社石油輸入本部原油部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 当社業務部門長(現任) 当社調達・資源開発部門長(現任)	36千株
取締役 〔常務執行役員 精製部門長 環境安全本部長〕	都留 義之 (昭和14年1月8日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和63年6月 当社石油事業本部製油部長 平成3年6月 当社理事 当社水島製油所副所長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 当社精製部門長(現任) 平成12年6月 当社環境安全本部長(現任)	61千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (常務執行役員 リテール販売部門長 基本理念推進 本部副本部長)	白石 研 二 (昭和15年4月13日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和42年1月 当社から共同石油株式会社に移籍 平成3年6月 同社札幌支店長 平成4年4月 同社理事 平成4年12月 当社理事 当社札幌支店長 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 当社基本理念推進本部副本部長(現任) 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成12年4月 当社リテール販売部門長(現任)	29千株
取締役 (常務執行役員 経営企画部門長)	高 萩 光 紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 当社石油事業本部石油業務部長 平成3年6月 当社審査役 当社知多製油所副所長 平成4年6月 当社理事 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 当社経営企画部門長(現任)	27千株
取締役 (常務執行役員 電子材料部門長)	山 本 紀 道 (昭和15年3月17日生)	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社石油事業本部石油原料部長 平成2年6月 当社理事 平成3年6月 当社石油事業本部石化事業部石油化成品部長 平成3年10月 当社石油事業本部審議役 平成4年12月 当社企画本部審議役 平成6年6月 当社潤滑油事業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務執行役員 当社電子材料部門長(現任) 平成12年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	29千株
取締 役	佐久間 通 雄 (昭和13年9月17日生)	昭和36年4月 日本輸出入石油株式会社入社 昭和38年12月 同社退社 アラビア石油株式会社入社 昭和39年4月 同社退社 富士石油株式会社入社 昭和54年6月 同社理事 昭和57年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 富士石油株式会社代表取締役社長(現任)	- 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	淵田 隆 昭 (昭和17年12月8日生)	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成7年4月 同行監事 平成9年4月 同行顧問 平成9年6月 同行退行 富士石油株式会社常務取締役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	- 千株
監査役	山 根 久 男 (昭和8年1月20日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和42年1月 当社から共同石油株式会社に移籍 昭和59年6月 同社広島支店長 昭和61年4月 同社理事 昭和61年12月 富士石油株式会社常務取締役 平成元年6月 同社常務取締役退任 共同石油株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社副社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	79千株
監査役 (常勤)	山 本 喜 朗 (昭和9年6月10日生)	昭和33年4月 日本開発銀行入行 平成5年4月 同行顧問 平成5年6月 同行退行 鹿島石油株式会社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	2千株
監査役 (常勤)	鈴 中 紀 三 (昭和16年1月13日生)	昭和38年3月 アジア石油株式会社入社 昭和42年1月 同社から共同石油株式会社に移籍 平成3年6月 共同石油株式会社経理部長, 監査室長 平成4年4月 同社理事 同社管理本部経理部長, 監査室長 平成4年12月 当社理事 当社管理本部管理部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社監査役(現任)	23千株
計	-	-	440千株

(注) 監査役のうち淵田隆昭及び山本喜朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の連結財務諸表より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成12年3月13日大蔵省令第9号）附則第2項ただし書に基づいて作成しています。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第111期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第112期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第111期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第112期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けています。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げています。ただし、第111期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げています。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しています。

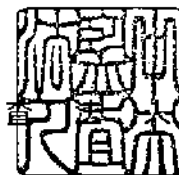
監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 ジャパンエナジー

代表取締役  
社長 野見山 昭彦 殿

中 央 監



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木 進



代表社員  
関与社員

公認会計士

黒澤 誠



代表社員  
関与社員

公認会計士

高橋 廣司



東京都千代田区蔵が関三丁目2番5号 蔵が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成12年6月29日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役 野見山 昭彦 殿  
取締役会長兼社長

中央青山監

代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木進

代表社員  
関与社員

公認会計士

黒澤誠

代表社員  
関与社員

公認会計士

高橋廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)①に記載されているとおり、従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、企業年金における財政計算上の過去勤務債務については支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。

この変更は、翌連結会計年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し連結財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに伴って、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年3月31日現在			平成12年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
流動資産			%			%
現金及び預金		120,994			178,933	
受取手形及び売掛金 ( 1 )		250,422			300,656	
有価証券		45,242			72,109	
たな卸資産		170,109			210,540	
その他		125,989			81,009	
貸倒引当金		8,531			3,839	
流動資産合計		704,225	44.8		839,408	43.6
固定資産						
1. 有形固定資産 ( 2 )						
建物, 構築物及び油槽	351,336			435,107		
減価償却累計額	194,651	156,685		245,355	189,752	
機械装置及び運搬具	558,633			640,215		
減価償却累計額	354,358	204,275		447,534	192,681	
工具器具及び備品	49,814			53,278		
減価償却累計額	32,514	17,300		36,206	17,072	
土地 ( 6 )		172,612			306,354	
建設仮勘定		14,538			4,991	
有形固定資産合計		565,410			710,850	
2. 無形固定資産						
営業権		41,684			30,140	
連結調整勘定		154			2,993	
その他		5,962			61,776	
無形固定資産合計		47,800			94,909	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ( 2,4 )		147,972			147,635	
長期貸付金		32,524			38,393	
長期前払費用		13,880			-	
繰延税金資産		-			30,744	
その他 ( 4 )		59,514			64,274	
貸倒引当金		1,356			366	
投資その他の資産合計		252,534			280,680	
固定資産合計		865,744	55.1		1,086,439	56.4
為替換算調整勘定		1,738	0.1		-	-
資産合計		1,571,707	100.0		1,925,847	100.0

負債の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年 3月31日現在			平成12年 3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
流動負債			%			%
支払手形及び買掛金	180,216			208,585		
短期借入金	359,997			474,115		
一年内償還予定の社債	25,183			33,476		
未払金	82,419			96,540		
未払法人税等	5,111			7,615		
持分法投資損失引当金	7,297			-		
債務保証損失引当金	1,500			2,256		
その他	67,848			76,759		
流動負債合計	729,571	46.4		899,346	46.7	
固定負債						
社債	132,930			111,614		
長期借入金	527,250			599,270		
再評価に係る繰延税金負債	-			35,025		
退職給与引当金 ( 3 )	15,485			44,416		
修繕引当金	4,863			9,710		
連結調整勘定	-			17,557		
その他	24,374			49,445		
固定負債合計	704,902	44.9		867,037	45.0	
負債合計	1,434,473	91.3		1,766,383	91.7	

少数株主持分の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年 3月31日現在			平成12年 3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
少数株主持分	21,908	1.4	%	44,064	2.3	%

資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成11年 3月31日現在			平成12年 3月31日現在		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
資本金	86,586	5.5	%	86,586	4.5	%
資本準備金	46,442	2.9		46,423	2.4	
再評価差額金 ( 6 )	-	-		58,866	3.0	
欠損金	17,701	1.1		66,306	3.4	
為替換算調整勘定	-	-		8,204	0.4	
自己株式	1	0.0		0	0.0	
子会社の所有する親会社株式	-	-		1,965	0.1	
資本合計	115,326	7.3		115,400	6.0	
負債、少数株主持分及び資本合計	1,571,707	100.0		1,925,847	100.0	

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	平成10年4月1日～ 平成11年3月31日			平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		1,727,900	100.0		1,941,576	100.0
売上原価		1,504,998	87.1		1,715,346	88.3
売上総利益		222,902	12.9		226,230	11.7
販売費及び一般管理費 ( 1 )		211,312	12.2		199,287	10.3
営業利益		11,590	0.7		26,943	1.4
営業外収益						
受取利息	5,132			4,524		
受取配当金	2,288			2,421		
有価証券売却益	210			2,727		
為替差益	2,359			4,009		
その他	5,224	15,213	0.8	3,791	17,472	0.9
営業外費用						
支払利息	27,889			24,804		
持分法による投資損失	3,131			2,264		
その他	5,792	36,812	2.1	6,203	33,271	1.7
経常利益(は損失)		10,009	0.6		11,144	0.6
特別利益						
固定資産売却益 ( 3 )	57,205			5,478		
連結子会社持分変動益	-			1,646		
連結子会社株式売却益	12,220			-		
訴訟和解金	2,239			-		
対米国会社投融资評価損修正益 ( 4 )	3,313			4,411		
その他	3,719	78,696	4.5	1,055	12,590	0.6
特別損失						
固定資産除却損	5,147			13,588		
投資有価証券評価損	2,964			2,771		
有価証券評価損	1,105			-		
投資有価証券売却損	2,720			235		
構造改革関連費用 ( 5 )	19,333			25,624		
石油開発投融资評価損	5,150			3,779		
退職給与引当金繰入額	-			26,668		
退職年金過去勤務費用	-			15,506		
環境対策費	523			-		
その他	1,519	38,461	2.2	989	89,160	4.6

科 目	平成10年4月1日～ 平成11年3月31日			平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
税金等調整前当期純利益 ( は 純 損 失 )		30,226	1.7		65,426	3.4
法人税, 住民税及び事業税		8,453	0.5	9,238		
法人税等調整額		-	-	32,450	23,212	1.2
少数株主利益		4,103	0.2		39	0.0
当期純利益 ( は純損失 )		17,670	1.0		42,253	2.2
欠損金期首残高						
欠損金期首残高	43,847			17,701		
利益準備金期首残高	14,132			-		
過年度税効果調整額	-	29,715		2,286	15,415	
欠損金減少高						
連結子会社の増加による欠損金減少額	-	-		286	286	
XI 欠損金増加高						
配当金	5,470			3,278		
役員賞与	144			108		
連結子会社の増加による欠損金増加額	-			5,538		
連結子会社の減少による欠損金増加額	39			-		
持分法適用会社の増加による 欠損金増加額	3	5,656		-	8,924	
XII 欠損金期末残高		17,701			66,306	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		65,426
減価償却費		52,551
連結調整勘定償却額		308
貸倒引当金の減少額		3,026
受取利息及び受取配当金		6,945
支払利息		24,804
為替差損		520
持分法による投資損失		2,264
有価証券売却益		2,727
有価証券評価損		1,731
投資有価証券評価損		2,771
有形固定資産売却益		5,478
有形固定資産除却損		13,588
連結子会社持分変動益		1,646
対米国会社投融資評価損修正益		4,411
石油開発投融資評価損		3,779
構造改革関連費用		25,624
退職給与引当金繰入額		26,668
退職年金過去勤務費用		15,506
売上債権の増加額		50,762
たな卸資産の増加額		2,598
仕入債務の増加額		49,353
未払消費税等の増加額		3,516
役員賞与の支払額		138
その他		15,001
小計		64,825
利息及び配当金の受取額		7,328
利息の支払額		23,989
法人税等の支払額		6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,587

(単位：百万円)

科 目	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,141
定期預金の払戻による収入		1,763
有価証券の取得による支出		7,129
有価証券の売却による収入		13,694
投資有価証券の取得による支出		27,605
投資有価証券の売却による収入		13,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,874
有形固定資産の取得による支出		32,850
有形固定資産の売却による収入		51,369
無形固定資産の取得による支出		7,446
無形固定資産の売却による収入		8,162
長期前払費用の支出		2,258
短期貸付金の純減少額		18,221
長期貸付による支出		33,330
長期貸付金の回収による収入		25,903
その他		3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		22,527
長期借入による収入		133,499
長期借入金の返済による支出		151,171
社債の発行による収入		17,698
社債の償還による支出		26,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額		8,000
少数株主への株式の発行による収入		244
配当金の支払額		3,278
少数株主への配当金の支払額		1,013
その他		512
財務活動によるキャッシュ・フロー		336
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,548
現金及び現金同等物の増加額		52,768
現金及び現金同等物の期首残高		150,416
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		23,547
合併等による現金及び現金同等物の増加額		449
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		237
現金及び現金同等物の期末残高		226,943

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成11年3月期	平成12年3月期
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数69社</p> <p>連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた日鉱石油販売株式会社及び虎ノ門タワービル株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>株式会社ケーエルエー・アクロテックは、当連結会計年度において株式譲渡したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>株式会社ビーバスオイル及び株式会社ベイエネルギーは、当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、米国連結子会社GA-TEK INC.の子会社2社を新たに連結の範囲に加えた。</p> <p>子会社のうちオリエントキャタリスト株式会社ほか140社は連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 77社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>鹿島石油株式会社、富士油料株式会社他4社は、株式の取得により、日韓共同製錬株式会社他1社は会社設立により、それぞれ新たに子会社となったことから連結の範囲に加えた。</p> <p>株式会社ジヨモネット京都、オリエントキャタリスト株式会社、GNF(Philippines)Inc.他4社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えた。</p> <p>甲陽建設工業株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に加えた。</p> <p>日鉱不動産株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>山陽カクタス株式会社及び Nippon Mining of Nevada Ltd.は、解散のため、米国連結子会社GA-TEK INC.の子会社5社は、株式売却のため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>NIMTEC Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

平成11年 3 月期	平成12年 3 月期
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、非連結子会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックス及び関連会社であるアブダビ石油株式会社、鹿島石油株式会社、共石ターミナルサービス株式会社、甲陽建設工業株式会社、山陽石油化学株式会社、タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、富士石油株式会社及び株式会社丸運の10社である。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ケー・キューレックスは、小規模会社ではあるが、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）についての重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法を適用した。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社オリエントキャタリスト株式会社ほか139社及び関連会社日立製線株式会社ほか82社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社 会社名 アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運</p> <p>LG-Nikko Copper Inc.は会社設立により新たに関連会社となったため、持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった鹿島石油株式会社及び共石ターミナルサービス株式会社は株式の追加取得のため、甲陽建設工業株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結子会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc. 持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>



平成11年3月期	平成12年3月期																				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりである。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="225 345 300 373">決算日</th> <th data-bbox="480 345 603 373">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="213 388 316 417">12月末日</td> <td data-bbox="336 388 724 613">大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. Nippon Mining of Nevada Ltd.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="213 624 316 653">2月20日</td> <td data-bbox="336 624 504 653">株式会社京プロ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="213 663 316 692">2月末日</td> <td data-bbox="336 663 552 692">株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td data-bbox="213 703 316 731">6月末日</td> <td data-bbox="336 703 724 731">Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  非連結子会社及び関連会社以外の市場性のある株式については移動平均法による低価法、その他のものについては移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  国内連結会社は、石油関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっている。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法  有形減価償却資産の当期末帳簿価額の約86%に定額法が、約14%に定率法が適用されている。  (追加情報)  平成10年度の税制改正により建物(付属設備を除く。)の法定耐用年数が短縮されたことに伴い、国内連結会社の建物(付属設備を除く。)については、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っている。  なお、これに伴う連結財務諸表への影響額は軽微である。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法  試験研究費...支出時の費用として処理している。</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. Nippon Mining of Nevada Ltd.	2月20日	株式会社京プロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりである。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="857 345 932 373">決算日</th> <th data-bbox="1114 345 1236 373">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="845 388 948 417">12月末日</td> <td data-bbox="968 388 1356 570">大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="845 580 948 609">2月20日</td> <td data-bbox="968 580 1184 609">株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="845 620 948 648">2月末日</td> <td data-bbox="968 620 1184 648">株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td data-bbox="845 659 948 687">6月末日</td> <td data-bbox="968 659 1356 687">Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  同 左</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法  主として定額法を採用している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.
決算日	会社名																				
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. Nippon Mining of Nevada Ltd.																				
2月20日	株式会社京プロ																				
2月末日	株式会社ブルマート																				
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				
決算日	会社名																				
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.																				
2月20日	株式会社キョウプロ																				
2月末日	株式会社ブルマート																				
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				

平成11年 3 月期	平成12年 3 月期
<p>(5)貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>(6)退職給与引当金の計上基準 従業員退職給与引当金 当社においては、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分（期末要支給額の50%相当）を控除した残額の40%の金額を計上している。 その他の連結子会社においては、主として、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%の金額を計上している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(7)修繕引当金の計上基準 将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上している。</p> <p>(8)債務保証損失引当金の計上基準 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。</p> <p>(9)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 国内連結会社においては、外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき「取得時レート法」を適用している。在外連結子会社においては「決算日レート法」を適用している。</p> <p>(10)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p> <p>(6)退職給与引当金の計上基準 従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を計上している。 なお、当連結会計年度において、退職給与引当金の計上基準の変更を行っている。 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（44頁）を参照。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(7) 修繕引当金の計上基準 同 左</p> <p>(8)債務保証損失引当金の計上基準 同 左</p> <p>(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(10) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(11) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

平成11年 3 月期	平成12年 3 月期
<p>5 . 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な科目に振替え、残りは連結調整勘定としている。 連結調整勘定は原則として発生日後 5 年間で均等償却している。</p>	<p>5 . _____</p>
<p>6 . _____</p>	<p>6 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
<p>7 . _____</p>	<p>7 . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を実施している。</p>
<p>8 . 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の有形固定資産、有価証券及び重要なた卸資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 上記以外の資産の売買に伴う未実現損益は重要性がないため消去していない。</p>	<p>8 . _____</p>
<p>9 . 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年 6 月26日最終改正平成 7 年 5 月26日企業会計審議会報告）による方法により換算している。</p>	<p>9 . _____</p>
<p>10 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>10 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>11 . _____</p>	<p>11 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
<p>12 . 法人税等の期間配分の処理に関する事項 国内連結会社においては税効果会計（法人税等の期間配分の処理）を適用していない。在外連結子会社においては税効果会計を適用している。</p>	<p>12 . _____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成11年3月期	平成12年3月期
	<p>従業員の退職給付に係る会計処理の変更</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、企業年金における財政計算上の過去勤務債務については支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、翌連結会計年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し連結財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに伴って、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額26,668百万円及び退職年金過去勤務費用15,506百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加している。</p>

表示方法の変更

平成11年3月期	平成12年3月期
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していた「前渡金」(当連結会計年度3,032百万円)及び「前払費用」(当連結会計年度6,060百万円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記していた「建物」(当連結会計年度取得価額162,190百万円,減価償却累計額74,037百万円),「構築物」(当連結会計年度取得価額127,003百万円,減価償却累計額71,383百万円)及び「油槽」(当連結会計年度取得価額62,143百万円,減価償却累計額49,231百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「建物,構築物及び油槽」に表示科目を統合している。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度取得価額492,565百万円,減価償却累計額313,017百万円),「船舶車両及び運搬具」(当連結会計年度取得価額66,068百万円,減価償却累計額41,341百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記していた「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から未払事業税(510百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(115百万円)については「未払金」に含めて表示している。</p> <p>5. 前連結会計年度において独立掲記していた「未払費用」(当連結会計年度32,048百万円)は、負債,少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記していた「船舶特別修繕引当金」(当連結会計年度150百万円)及び「金属鉱業等公害防止引当金」(当連結会計年度732百万円)は、その金額が少額であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. 前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度14,796百万円)及び「欠損金」(当連結会計年度32,497百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」として表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度5,222百万円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>

平成11年3月期	平成12年3月期
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していた「受取利息」(当連結会計年度3,262百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度1,870百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合している。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息割引料」(当連結会計年度22,401百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度5,488百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合している。</p> <p>3. 前連結会計年度における「少数株主損益(は減算)」(当連結会計年度 4,103百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度においては、「利益準備金」を含まない「欠損金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益準備金」を含む「欠損金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

平成11年3月期	平成12年3月期
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記していた「連結調整勘定」(当連結会計年度154百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に表示していた「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に少数株主持分の部を設けて表示している。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度1,666百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税及び住民税」(当連結会計年度6,787百万円)とあわせて「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>2. 連結会計年度において「税金等調整前当期純利益」への加算項目として独立掲記していた「連結調整勘定当期償却額(は減算)」(当連結会計年度70百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において「税金等調整前当期純利益」への加算項目として表示していた「持分法による投資損益(は減算)」(当連結会計年度 3,131百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「営業外費用」の「持分法による投資損失」として表示している。</p> <p>4. 上記1～3の連結財務諸表規則の改正に伴い、改正前の規則によった場合と比較して            営業利益は1,596百万円多く            経常損失は1,535百万円多く            税金等調整前当期純利益は1,535百万円少なく            それぞれ計上されている。            なお、セグメント情報に与える影響は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成12年3月13日大蔵省令第9号)附則第2項ただし書に基づき、当連結会計年度においては資本の部に計上している。            この改正に伴い、改正前の規則によった場合と比較して、資産の部及び資本の部が8,204百万円減少している。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用している。これに伴い、繰延税金資産を流動資産の「その他」に6,058百万円、固定資産の「繰延税金資産」に30,744百万円、繰延税金負債を流動負債の「その他」に21百万円、固定負債の「その他」に9,947百万円それぞれ新たに計上している。            また、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は31,285百万円、欠損金期末残高は33,571百万円それぞれ少なく計上されている。            なお、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」を35,025百万円計上している。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度6,105百万円)から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成11年3月期		平成12年3月期			
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	86百万円 184百万円	1 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	68百万円 176百万円	
2	—————		2 担保資産及び担保付債務		
			担保に供している資産は次のとおりである。		
			有形固定資産	373,158百万円	
			投資有価証券	27,510百万円	
			その他	1,890百万円	
			計	402,558百万円	
			担保付債務は次のとおりである。		
			長期借入金		
			(1年内返済予定分を含む。)	218,625百万円	
			社債	3,879百万円	
			関係会社の借入金	17,863百万円	
			その他	536百万円	
			計	240,903百万円	
3	このうち役員退職引当金3,004百万円が含まれている。		3	このうち役員退職引当金2,522百万円が含まれている。	
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。		4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	
	投資有価証券(株式)	62,674百万円		投資有価証券(株式)	88,572百万円
	投資有価証券(社債)	1,071百万円		投資有価証券(社債)	1,071百万円
	投資その他の資産のその他(出資金)	372百万円		投資その他の資産のその他(出資金)	575百万円
5	保証債務		5	保証債務	
	連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っている。			連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っている。	
	(単位:百万円)			(単位:百万円)	
	会社名	金額		会社名	金額
	鹿島石油(株)	46,703		Minera Los Pelambres	15,063
	Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,790		Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,258
	Minera Los Pelambres	10,240		アブダビ石油(株)	5,340
	アブダビ石油(株)	6,915		Golden Palm Maritime S.A.	4,611
	Golden Palm Maritime S.A.	4,443		Golden Chemical Tankers S.A.	3,137
	Compania Minera Doñaines De Collahuasi S.C.M.	4,426		Santa Esperanza Navigation S.A.	3,020
	GNF (Philippines) S.A.	4,375		Panglo Maritime S.A.	2,675
	Panglo Maritime S.A.	3,390		Japan Collahuasi Resources B.V.	2,548
	甲陽建設工業(株)	2,900		その他(48社及び従業員)	23,662
	Japan Collahuasi Resources B.V.	2,893		合計	73,314
	その他(48社及び従業員)	28,005			
	合計	128,080			
	うち外貨建金額 47,656百万円(394,030千ドル他)			うち外貨建金額 43,620百万円(410,439千ドル他)	
(注) 1.	保証金額には保証類似行為8,834百万円を含む。		(注)	Minera Los Pelambresに対する支払保証は鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクトが完成するまでの期限付保証である。(完工保証)	
2.	上記には複数の保証人がいる連帯保証が含まれており、その総額にて表示している。				
	なお、連結会社分担額による表示を行った場合、合計99,557百万円となる。				



平成11年3月期	平成12年3月期
6	<p>6 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定している。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 172,137百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 255,430百万円</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が10,598百万円計上されている。</p>

## (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

平成11年3月期	平成12年3月期
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃諸掛 40,418百万円	運賃諸掛 36,257百万円
販売手数料 14,605百万円	販売手数料 12,065百万円
作業費 7,362百万円	作業費 8,886百万円
	賃借料 22,638百万円
従業員給料手当 30,678百万円	従業員給料手当 26,231百万円
従業員賞与 7,871百万円	従業員賞与 7,865百万円
退職給与引当金繰入額 2,348百万円	退職給与引当金繰入額 2,292百万円
減価償却費 9,148百万円	減価償却費 13,169百万円
開発試験研究費 14,505百万円	開発試験研究費 11,334百万円
2 _____	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,792百万円
3 このうち53,582百万円は、本社ビル建物及び土地に信託を設定し、信託受益権を売却したことによるものである。	3 _____
4 在米連結子会社における米国事業会社に対する投融资(主として優先株式)の過年度評価損の戻しである。	4 同 左
5 内訳は、特別早期退職優遇制度等による特別退職金9,814百万円、リチウム電池事業の整理に係る費用をはじめとする事業整理関連費用8,209百万円、石油販売関係会社の再編関連費用1,310百万円である。	5 主なものは、石油販売関係会社等の再編及び体質強化に関する費用20,068百万円、米国電子材料事業再編に伴う譲渡損等4,730百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年3月期	
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の期末残高の内訳(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金	178,498百万円
有価証券(買現先の債券, コマーシャル・ペーパー他)	38,395百万円
流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書)	10,050百万円
現金及び現金同等物	<u>226,943百万円</u>
(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により当連結会計年度において新たに連結子会社となった鹿島石油株式会社, 共石ターミナルサービス株式会社, 株式会社ペトカ及び富士油料株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)の関係は次のとおりである。	
流動資産	103,470百万円
固定資産	214,278百万円
流動負債	130,731百万円
固定負債	151,671百万円
少数株主持分	13,589百万円
前連結会計年度以前に取得した持分相当額	<u>15,883百万円</u>
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	5,874百万円
現金及び現金同等物	<u>8,123百万円</u>
差引: 当連結会計年度における取得による収入	<u>2,249百万円</u>

平成12年3月期

(注) 1. 上記の金額は4社の合計額である。

2. 4社の連結開始時の現金及び現金同等物8,123百万円は、「新規連結による現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示している。

(3)重要な非資金取引の内容

連結子会社の転換社債の転換による社債の減少額が3,340百万円あります。

(リース取引関係)

平成11年3月期				平成12年3月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5,361	2,668	2,693	機械装置及び運搬具	6,109	2,960	3,149
工具器具及び備品	17,887	9,321	8,566	工具器具及び備品	20,920	11,278	9,642
その他	1,168	525	643	その他	2,246	749	1,497
合計	24,416	12,514	11,902	合計	29,275	14,987	14,288
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,159百万円				1年内 4,558百万円			
1年超 7,743百万円				1年超 9,730百万円			
合計 11,902百万円				合計 14,288百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,557百万円				支払リース料 4,823百万円			
減価償却費相当額 4,557百万円				減価償却費相当額 4,823百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定している。				同 左			

平成11年3月期				平成12年3月期			
(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	6,278	3,492	2,786	機械装置及び運搬具	8,176	4,299	3,877
工具器具及び備品	613	339	274	工具器具及び備品	1,106	491	615
その他	19	15	4	その他	10	6	4
合計	6,910	3,846	3,064	合計	9,292	4,796	4,496
(1)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,571百万円	1年内			2,095百万円
1年超			2,307百万円	1年超			3,597百万円
合計			3,878百万円	合計			5,692百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			1,904百万円	受取リース料			2,235百万円
減価償却費			1,133百万円	減価償却費			1,664百万円

(有価証券の時価等関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	12,538	16,053	3,515
債 券	2,790	2,831	41
そ の 他	546	542	4
小 計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株 式	43,604	50,285	6,681
債 券	8,267	8,365	98
そ の 他	-	-	-
小 計	51,871	58,650	6,779
合 計	67,745	78,076	10,331

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
( (1), (2)に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 非上場証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー	12,850百万円
買現先の債券	25,495百万円
割引金融債	1,236百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債	16,511百万円

(2)固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,946百万円
非上場外国債	8,379百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 取引の状況に関する事項

平成12年3月期

(1)取引の内容、利用目的等

原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外債(米ドル建普通社債)による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っている。

資金調達コストの軽減、固定・変動比率の調整及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・メディアム・ターム・ノート(MTN)及び長期借入金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っている。

国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品先物取引を行っている。

(2)取引に係るリスクの内容、管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク(市場リスク)を有しているが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しているため、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺される。取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものである。

また、リスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っている。

(3)取引の時価等についての補足説明

金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、実際に受払いをするものではなく、交換金利の算出基礎であり、市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年3月期			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,853	-	24,661	192
	買建				
	米ドル	5,153	-	5,111	42
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル・プット (オプション料)	318 (5)	- (-)	6	1
	買建				
	米ドル・コール (オプション料)	318 (5)	- (-)	2	3
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払円	10,426	-	10,451	25	
受取円・支払米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418	
合計	-	-	-	2,589	

(注) 1. 時価等の算定方法

為替予約取引...期末の為替相場は先物相場を使用しています。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年3月期			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	2,753	2,753
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792
	金利キャップ取引				
	買建 (キャップ料)	10,000 (5)	- (-)	0	5
合計	-	-	-	15,214	

(注) 時価等の算定方法...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

## (3)商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年3月期			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	金属	24,123	-	23,849	274
	買建				
	金属	19,471	51	18,861	610
	商品先物取引				
	買建				
	金属	1,005	-	1,015	10
	合計	-	-	-	326

(注) 時価等の算定方法

商品先渡取引...ロンドン金属取引所の最終価格を使用しています。

商品先物取引...取引先金融機関または商社から提示された価格等に基づいて算定しています。

(税効果会計関係)

第 112 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	44,717百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	13,576百万円
未実現利益	8,870百万円
退職年金過去勤務債務	6,441百万円
投資有価証券の評価差額	3,314百万円
その他	21,125百万円
繰延税金資産小計	98,043百万円
評価性引当額	48,974百万円
繰延税金資産合計	49,069百万円
繰延税金負債	
有形固定資産の評価差額	9,728百万円
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,576百万円
海外投資等損失準備金	4,049百万円
その他	1,882百万円
繰延税金負債合計	22,235百万円
なお、この他に再評価に係る繰延税金負債35,025百万円がある。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。	



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

区 分	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成11年3月期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)							
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,260,898	229,272	122,668	115,062	1,727,900	-	1,727,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	7,517	400	44,908	54,393	( 54,393)	-
計	1,262,466	236,789	123,068	159,970	1,782,293	( 54,393)	1,727,900
営業費用	1,284,447	219,136	115,639	151,481	1,770,703	( 54,393)	1,716,310
営業利益(は営業損失)	21,981	17,653	7,429	8,489	11,590	( - )	11,590
資産, 減価償却費及び資本的支出							
資産	944,458	235,969	162,673	124,976	1,468,076	103,631	1,571,707
減価償却費	23,635	8,507	14,747	7,490	54,379	-	54,379
資本的支出	22,253	9,897	10,263	17,002	59,415	-	59,415

区 分	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成12年3月期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	( 47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	( 47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	( 47,985)	1,914,633
営業利益(は営業損失)	8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	( - )	26,943
資産, 減価償却費及び資本的支出							
資産	1,255,876	269,817	138,308	148,471	1,812,472	113,375	1,925,847
減価償却費	24,191	8,589	11,612	8,159	52,551	-	52,551
資本的支出	13,069	5,913	11,346	9,135	39,463	-	39,463

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

## 2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, LPガス, 石油化学製品, 潤滑油
金属事業	銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔, 薄膜材料, 半導体
その他の事業	船舶運送, 不動産, 自動車用品の販売, エンジニアリング, コンビニエンスストア, レンタカー・カーリース, 情報処理サービス

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度111,084百万円、当連結会計年度120,913百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

4. 追加情報（前連結会計年度）

連結財務諸表規則の改正により、事業税及び連結調整勘定当期償却額の表示区分が変更されました。これらの変更に伴い、改正前の規則によった場合と比較して、「石油事業」の営業損失は14百万円少なく、「金属事業」の営業利益は1,292百万円多く、「電子材料事業」の営業利益は2百万円多く、「その他の事業」の営業利益は288百万円多くそれぞれ計上されています。

5. 追加情報（当連結会計年度）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用しました。これに伴い、改正前の規則によった場合と比較して、「石油事業」の資産は23,967百万円多く、「金属事業」の資産は10,521百万円多く、「電子材料事業」の資産は152百万円多く、「その他の事業」の資産は2,162百万円多くそれぞれ計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

（当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

（前連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任	事業 上関係				
関連会社	富士石油㈱	東京都中央区	10,225	石油精製業	直接 19.4% 間接 5.6%	兼任 3人	同社より石油製品を購入している。	石油製品の仕入	170,892	買掛金	33,215

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

平成11年3月期		平成12年3月期	
1株当たり純資産額	105円42銭	1株当たり純資産額	107円14銭
1株当たり当期純利益	16円15銭	1株当たり当期純損失	38円94銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益の金額が希薄化しないため、記載していない。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)ジャパンエナジー	1999年満期ユーロ米貨建銀行保証付普通社債	平成元年6月15日	4,018 〔千米ドル 30,000〕	-	US\$10.0	工場財団	平成11年6月15日	注2
"	1999年満期ユーロ米貨建銀行保証付普通社債	平成元年6月15日	2,678 〔千米ドル 20,000〕	-	US\$10.0	"	平成11年6月15日	注2
"	2000年満期ユーロ米貨建銀行保証付普通社債	平成2年6月14日	3,879 〔千米ドル 25,000〕	(3,879) 〔千米ドル 25,000〕	US\$ 9.875	"	平成12年6月14日	注2
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成4年3月25日	5,000	5,000	5.92	なし	平成14年3月25日	
"	2005年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年10月27日	2,100	2,100	3.35	"	平成17年10月27日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月6日	2,000	2,000	3.02	"	平成15年2月13日	
"	2005年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月10日	1,900	1,900	3.27	"	平成17年5月31日	
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月13日	5,000	5,000	3.00	"	平成14年8月22日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月13日	1,500	1,500	3.00	"	平成15年2月13日	
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月22日	2,000	2,000	3.08	"	平成14年11月22日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年11月30日	1,500	(500) 500	2.38	"	平成13年3月1日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年12月18日	1,000	1,000	2.40	"	平成13年6月22日	
"	2005年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年12月21日	1,500	1,500	3.15	"	平成17年12月21日	
"	2007年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年12月21日	1,900	1,900	3.40	"	平成19年12月21日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成7年12月27日	2,000	(2,000) 2,000	当初3ヶ月 Libor + 0.095, 以降2.35	"	平成13年3月27日	
"	2001年満期ユーロ米貨建普通社債	平成8年1月9日	1,014 〔千米ドル 10,000〕	(1,014) 〔千米ドル 10,000〕	US\$ Libor + 0.15	"	平成13年1月9日	注2
"	2006年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年1月18日	1,000	1,000	3.45	"	平成18年4月24日	
"	2004年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年1月22日	1,000	1,000	3.20	"	平成16年4月26日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年1月30日	1,100	1,100	当初5年3ヶ月 2.95, 以降4.00	"	平成15年5月8日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月2日	1,200	1,200	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年5月8日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月9日	2,000	2,000	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年5月15日	
"	2006年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月9日	1,000	1,000	当初5年3ヶ月 Libor + 0.6, 以降5.00	"	平成18年5月15日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月20日	2,100	(2,100) 2,100	2.60	"	平成13年3月28日	
"	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月20日	1,100	1,100	当初5年3ヶ月 3.00, 以降4.00	"	平成15年5月30日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月26日	500	500	当初3ヶ月 2.0, 以降2.76	"	平成13年5月31日	
"	2001年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月26日	1,000	1,000	当初3ヶ月 2.0, 以降2.65	"	平成13年5月31日	
"	2000年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年2月26日	1,000	(1,000) 1,000	2.35	"	平成12年5月30日	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)ジャパンエナジー	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月13日	1,000	1,000	当初3ヶ月 Libor+0.125, 以降3.05	なし	平成13年 6月13日	
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月14日	1,000	1,000	3.30	"	平成15年 3月14日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月27日	1,000	1,000	当初3ヶ月 Libor+0.2, 以降3.05	"	平成13年 6月27日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月1日	1,000	1,000	3.60	"	平成18年 5月15日	
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月16日	1,300	1,300	当初5年 3.00, 以降3.25	"	平成15年 4月16日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 5月15日	2,000	2,000	Libor+0.6 (上限金利付)	"	平成13年 6月26日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月12日	3,000	3,000	3.53	"	平成18年 6月12日	
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月14日	1,000	1,000	3.05	"	平成14年 7月31日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月18日	2,000	2,000	Libor+0.7 (上限金利付)	"	平成13年 7月31日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月19日	2,000	2,000	Libor+0.8 (上限金利付)	"	平成13年 7月31日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,200	1,200	当初4年 3.20, 以降4.05	"	平成18年 8月21日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	500	500	当初4年 3.20, 以降4.05	"	平成18年 8月21日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,000	1,000	Libor+0.8 (上限金利付)	"	平成13年 8月13日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	1,400	1,400	当初5年 3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月9日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月28日	54	54	Libor+0.5	"	平成13年 8月9日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	1,000	1,000	当初5年 3.20, 以降4.50	"	平成18年 8月21日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	10,000	10,000	3.58	"	平成18年 8月21日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月17日	1,000	1,000	当初5年 3.40, 以降3.70	"	平成18年 8月28日	
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 7月17日	2,000	2,000	AUS\$4.50	"	平成18年 8月30日	
"	2000年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月18日	1,000	(1,000) 1,000	2.52	"	平成12年 8月30日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月19日	1,000	1,000	1.20~5.00 (各年上昇)	"	平成13年 8月30日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月22日	1,000	1,000	当初5年 3.00, 以降5.00	"	平成18年 9月4日	
"	2001年満期ユーロ 米貨建普通社債	平成8年 7月25日	〔1,000 千米ドル 10,000〕	〔1,000 千米ドル 10,000〕	US\$Libor+0.42 (上限金利付)	"	平成13年 7月25日	注2
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月2日	1,000	1,000	当初5年 3.30, 以降4.30	"	平成18年 9月18日	
"	2001年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月2日	1,100	1,100	3.00	"	平成13年 8月31日	
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 8月2日	3,000	3,000	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日	
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	当初5年 3.00, 以降5.00	"	平成15年 9月18日	
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	3.61	"	平成18年 9月20日	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)ジャパンエナジー	2003年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年8月7日	1,000	1,000	当初5年3.00,以降5.00	なし	平成15年9月19日	
"	2006年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年8月16日	1,100	1,100	当初5年3.30,以降4.10	"	平成18年9月27日	
"	2006年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年8月30日	1,000	1,000	3.50	"	平成18年10月16日	
"	2006年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年10月25日	3,000	3,000	3.30	"	平成18年12月6日	
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年11月14日	3,500	3,500	1.50~3.50(各年上昇)	"	平成14年1月14日	
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年12月10日	1,000	1,000	2.15	"	平成14年1月22日	
"	2002年満期ユーロ円貨建普通社債	平成8年12月19日	1,000	1,000	Libor+0.5(上限金利付)	"	平成14年1月30日	
"	2007年満期ユーロ円貨建普通社債	平成9年3月27日	500	500	当初5年2.50,以降3.00	"	平成19年5月16日	
計	-	-	110,643	(11,493) 102,947	-	-	-	
(株)ジャパンエナジー	第1回無担保普通社債	平成10年2月27日	5,000	5,000	3.00	なし	平成14年2月27日	
"	第2回無担保普通社債	平成10年3月6日	4,000	(4,000) 4,000	2.70	"	平成13年3月6日	
"	第3回無担保普通社債	平成10年3月13日	2,000	500	当初2年2.30,以降3.20	"	平成14年3月13日	
"	第4回無担保普通社債	平成10年3月30日	3,000	(3,000) 3,000	2.50	"	平成13年3月30日	
"	第5回無担保普通社債	平成11年5月26日	-	4,000	2.25	"	平成14年5月24日	
"	第6回無担保普通社債	平成11年9月17日	-	4,000	2.40	"	平成14年9月17日	
計	-	-	14,000	(7,000) 20,500	-	-	-	
(株)ジャパンエナジー	第3回無担保転換社債	平成3年9月12日	18,487	-	4.80	なし	平成11年9月30日	
"	第4回無担保転換社債	平成3年9月12日	14,983	(14,983) 14,983	4.80	"	平成12年9月29日	注3
日 鉱 金 属 (株)	2003年9月30日満期円建転換社債	平成11年7月19日	-	6,660	-	"	平成15年9月30日	注3
計	-	-	33,470	(14,983) 21,643	-	-	-	-
合計	-	-	158,113	(33,476) 145,090	-	-	-	-

(注) 1. 社債の未償還残高欄中( )書は、1年内の償還予定額(内書)です。

2. 当該社債は外貨建で発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[ ]で付記しています。

3. 転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第4回無担保 転換社債	平成3年10月1日~平成12年9月28日	564円	普通株式	
2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11年8月2日~平成15年9月16日	735円	普通株式	368円/株

4. 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
33,476	30,654	20,500	16,360	1,000	43,100

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	254,776	359,453	1.8%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	105,221	114,662	2.7	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	527,250	599,270	2.8	平成13年4月 ～平成27年3月	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000	0.4	-	
合計	899,247	1,093,385	-	-	-

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
147,484	116,107	188,381	68,877	78,421

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2)その他

防衛庁への石油製品納入に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当社は、他の石油会社10社とともに、平成11年11月、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、同年12月、公正取引委員会から排除措置を定めた勧告審決を受けました。なお、今後課徴金が課せられる可能性があります。その金額の見積は現時点で困難であります。

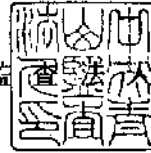
監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役  
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木 進



代表社員  
関与社員 公認会計士

黒澤 誠



代表社員  
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.(2)①に記載されているとおり、従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していたが、当事業年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期末払金に計上する方法に変更した。

この変更は、翌事業年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,597百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上



## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

#### a. 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成11年3月31日現在)		第 112 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
流動資産					
現金及び預金		84,800		98,181	
受取手形		1,515		1,230	
売掛金 ( 6,8)		178,932		214,438	
有価証券 ( 1)		14,959		13,859	
自己株式		0		0	
製商品		35,355		32,020	
販売用不動産 ( 1,11)		-		14,695	
原材料		15,277		9,175	
未着原材料		6,962		21,475	
仕掛品		20,181		16,852	
貯蔵品		4,989		3,543	
前渡金		2		7	
前払費用		644		670	
繰延税金資産		-		4,689	
関係会社短期貸付金		17,297		11,091	
未収入金 ( 6)		48,250		15,916	
その他		540		587	
貸倒引当金		2,788		2,305	
流動資産合計		426,920	39.9	456,130	38.6
固定資産					
1 有形固定資産 ( 1,2,11)					
建物		99,883		93,377	
減価償却累計額		42,258	57,624	39,996	53,380
構築物		99,840		94,349	
減価償却累計額		56,755	43,085	54,663	39,686
油槽		62,137		59,021	
減価償却累計額		49,226	12,910	47,669	11,352
機械及び装置		316,704		292,685	
減価償却累計額		235,964	80,740	221,057	71,628
船舶車両及び運搬具		1,833		1,671	
減価償却累計額		1,485	348	1,366	304
工具器具及び備品		21,611		19,105	
減価償却累計額		15,672	5,938	14,305	4,800
土地 ( 9)			175,073		255,430
建設仮勘定			9,529		1,091
有形固定資産合計		385,250	36.0	437,673	37.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成11年3月31日現在)		第 112 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2 無形固定資産			%		%
特許権		17		5	
借地権		2,750		2,674	
商標権		292		267	
鉱業権		137		135	
ソフトウェア		-		4,278	
その他		396		351	
無形固定資産合計		3,594	0.3	7,712	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	( 1 )	30,064		27,163	
関係会社株式	( 1,6 )	171,698		188,386	
出資金		225		213	
関係会社出資金		362		362	
長期貸付金		1,229		1,198	
従業員長期貸付金		2,652		2,268	
関係会社長期貸付金		110		1,655	
長期滞留債権		4,072		4,072	
長期前払費用		10,635		1,750	
繰延税金資産		-		20,671	
差入保証金		30,486		30,577	
その他		4,673		4,747	
貸倒引当金		2,450		2,528	
投資その他の資産合計		253,760	23.8	280,538	23.7
固定資産合計		642,606	60.1	725,925	61.4
資産合計		1,069,526	100.0	1,182,056	100.0

## b. 負債の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成11年3月31日現在)		第 112 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動負債			%		%
買掛金	( 6,8)	141,156		198,863	
短期借入金	( 3,6)	145,456		173,663	
コマーシャル・ペーパー		12,000		20,000	
一年内償還予定の社債		6,695		19,492	
一年内償還予定の転換社債		18,487		17,193	
未払金		6,247		3,717	
未払揮発油税及び未払軽油引取税		62,279		49,097	
未払消費税等		4,525		6,188	
未払法人税等		357		213	
未払費用	( 6,8)	21,368		24,734	
前受金		640		800	
預り金		981		1,433	
預り保証金		9,646		10,062	
債務保証損失引当金		2,610		6,276	
流動負債合計		432,450	40.4	531,737	45.0
固定負債					
社債		120,892		107,900	
転換社債		17,193		-	
長期借入金		252,666		266,689	
関係会社長期借入金		30,300		1,000	
再評価に係る繰延税金負債		-		33,269	
退職給与引当金	( 4)	10,117		26,427	
修繕引当金		4,863		4,845	
長期未払金		-		12,924	
その他		998		3,163	
固定負債合計		437,030	40.9	456,218	38.6
負債合計		869,481	81.3	987,955	83.6

c. 資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成11年3月31日現在)		第 112 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資本金	( 5 )	86,585	8.1	86,585	7.3	
資本準備金		46,423	4.3	46,423	3.9	
利益準備金		13,908	1.3	14,291	1.2	
再評価差額金	( 9,10)	-		45,849	3.9	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		152		62		
海外投資等損失準備金		1,980		448		
固定資産圧縮積立金		52,310		27,366		
任意積立金		12,000	66,443	-	27,878	
2 当期末処理損失			13,315		26,926	
その他の剰余金合計			53,128	5.0	951	0.1
資本合計			200,045	18.7	194,100	16.4
負債資本合計			1,069,526	100.0	1,182,056	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)			第 112 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	( 1 )		1,225,654	100.0		1,447,642	100.0
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		39,287			35,355		
2 当期商品仕入高	( 1 )	681,536			841,557		
3 合併受入		-			6,941		
4 他勘定より振替	( 2 )	-			5,736		
5 当期製品製造原価		251,149			301,968		
6 揮発油税及び軽油引取税		201,158			204,513		
合計		1,173,132			1,396,073		
7 製商品及び販売用不動産 期末たな卸高		35,355	1,137,776	92.8	46,716	1,349,356	93.2
売上総利益			87,877	7.2		98,286	6.8
販売費及び一般管理費	( 3 )		105,366	8.6		93,394	6.5
営業利益又は営業損失( )			17,489	1.4		4,892	0.3
営業外収益							
受取利息		1,178			925		
有価証券利息		79			14		
受取配当金	( 1 )	3,335			4,042		
有価証券売却益		116			2,573		
為替差益		2,459			4,496		
その他		2,332	9,501	0.7	1,860	13,913	1.0
営業外費用							
支払利息及び割引料		9,937			10,889		
社債利息		5,488			4,050		
退職給与引当金繰入額		793			642		
その他		1,436	17,655	1.4	3,571	19,154	1.3
経常損失			25,643	2.1		348	0.0
特別利益							
固定資産売却益	( 5 )	28,579			3,697		
子会社株式売却益		9,548			-		
貸倒引当金戻入額		812	38,940	3.2	414	4,111	0.3

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 111 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)			第 112 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
特別損失			%			%	
固定資産除却損 ( 6 )		3,311		11,552			
投資有価証券評価損		2,506		892			
有価証券評価損		1,105		-			
投資有価証券売却損		822		-			
構造改革関連費用 ( 7 )		19,637		32,635			
退職給与引当金繰入額		-		16,673			
退職年金過去勤務費用		-		12,924			
石油開発投融资評価損 ( 8 )		5,623	33,006	2.7	3,636	78,315	
						5.4	
税引前当期純損失			19,709	1.6		74,552	
法人税，住民税及び事業税			80	0.0	80		
法人税等調整額			-	-	32,001	31,921	
						2.2	
当期純損失			19,789	1.6		42,631	
						2.9	
前期繰越利益			5,712			1,409	
合併引継未処分利益			762			705	
過年度税効果調整額			-			6,641	
税効果会計適用に伴う租 税特別措置法準備金等取 崩額			-			20,229	
当期末処理損失			13,315			26,926	

## 製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 111 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)		第 112 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
原材料費	208,122	82.7	262,669	88.0
労務費	11,125	4.4	8,205	2.7
製造経費	32,880	13.1	27,761	9.3
(上記中減価償却費)	( 16,794)	( 6.7)	( 14,754)	( 4.9)
他勘定振替	520	0.2	2	0.0
当期総製造原価	251,607	100.0	298,638	100.0
仕掛品期首たな卸高	19,722		20,181	
合計	271,330		318,820	
仕掛品期末たな卸高	20,181		16,852	
当期製品製造原価	251,149		301,968	

(注) 1. 原価計算の方法は連産品原価計算を採用しています。

2. 他勘定振替は不要品売却簿価等です。

3. 労務費には、退職給与引当金繰入額(第111期306百万円, 第112期221百万円)を含んでいます。

製造経費には、修繕引当金繰入額(第111期1,240百万円, 第112期1,199百万円)を含んでいます。

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日 科 目	第 111 期 (平成11年6月29日)		株主総会承認年月日 科 目	第 112 期 (平成12年6月29日)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		13,315	当期末処理損失		26,926
任意積立金取崩高			任意積立金取崩高		
海外投資等損失準備金取崩高	1,226		海外投資等損失準備金取崩高	448	
特別償却準備金取崩高	43		特別償却準備金取崩高	62	
固定資産圧縮積立金取崩高	5,085		固定資産圧縮積立金取崩高	27,366	27,878
任意積立金取崩高	12,000	18,355	次期繰越利益		951
合計		5,040			
利益処分額					
利益準備金	329				
配当金	3,281				
任意積立金					
海外投資等損失準備金	20	3,630			
次期繰越利益		1,409			



重要な会計方針

( 第 111 期 )	( 第 112 期 )
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>市場性のある株式（関係会社株式を除く）  .....移動平均法による低価法（切放し方式）</p> <p>その他の有価証券  .....移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係のたな卸資産  .....後入先出法による原価法</p> <p>電子材料関係のたな卸資産  .....後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材  .....移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち一般資材  .....最終仕入原価法</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法  .....法人税法に規定する減価償却方法による定額法  但し、戸田研究開発センター（旧総合研究所）及び磯原工場については法人税法に規定する減価償却方法による定率法  なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については定額法を採用している。  （追加情報）  (1) 戸田研究開発センター及び磯原工場の建物（付属設備を除く。）については、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。  なお、これに伴う財務諸表への影響額は軽微である。  (2) 建物（付属設備を除く。）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っている。  なお、これに伴う財務諸表への影響額は軽微である。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法  試験研究費  .....支出時の費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>市場性のある株式（関係会社株式を除く）  .....同 左</p> <p>その他の有価証券  .....同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係のたな卸資産  .....同 左</p> <p>電子材料関係のたな卸資産  .....同 左</p> <p>販売用不動産  .....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材  .....同 左</p> <p>貯蔵品のうち一般資材  .....同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却方法  .....法人税法に規定する減価償却方法による定額法  但し、中央研究所及び医薬・バイオ研究所（旧戸田研究開発センター）については法人税法に規定する減価償却方法による定率法  なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）については定額法を採用している。</p> <p>4. _____</p>

(第 111 期)					(第 112 期)				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分（期末要支給額の50%相当）を控除した残額の40%の金額を計上している。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、「取得時レート法」を適用している。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりである。</p>					<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を計上している。 なお、当事業年度において退職給与引当金の計上基準の変更を行っている。 会計処理方法の変更（77頁）参照。 役員退職引当金 同 左</p> <p>(3) 修繕引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）に基づき、「取得時レート法」を適用している。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりである。</p>				
	外貨額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額		外貨額	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
債権	77,225 千米ドル他	百万円 9,384	百万円 9,365	百万円 18(損)	債権	156,551 千米ドル他	百万円 16,761	百万円 16,513	百万円 248(損)
債務	115,575 千米ドル他	百万円 13,886	百万円 14,087	百万円 201(損)	債務	286,519 千米ドル他	百万円 30,736	百万円 30,708	百万円 27(益)
<p>7. 退職年金制度</p> <p>(1) 厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、24,111百万円（平成10年度分の運用成果組入前の金額）であり、このうち当社の加入割合は93%（加入人員比）である。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間は18年5ヶ月である。</p>					<p>7. 退職年金制度</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、25,934百万円（平成11年度分の運用成果組入前の金額）であり、このうち当社の加入割合は93%（加入人員比）である。</p> <p>(3) 同 左</p>				

( 第 111 期 )	( 第 112 期 )
<p>8 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 . 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>8 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9 . 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

( 第 111 期 )	( 第 112 期 )
—————	<p>従業員の退職給付に係る会計処理の変更</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していたが、当事業年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、翌事業年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額16,673百万円及び退職年金過去勤務費用12,924百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,597百万円増加している。</p> <p>なお当該変更は、当下期において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日）、「退職給付会計に関するQ &amp; A」（平成12年1月19日）が公表され、退職給付に関する新たな会計基準に関する会計処理の取扱いが明らかになったため、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方法によっている。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は28,154百万円少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

(第 111 期)	(第 112 期)
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示していたが、当期においては未払事業税78百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税99百万円については「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>前期まで「製商品」に含めて表示していた「販売用不動産」は、資産の総額の百分の一を超えることとなったため、当期から区分掲記している。                      なお、前期における販売用不動産の金額は1,863百万円である。</p>

追加情報

(第 111 期)	(第 112 期)
	<p>(税効果会計)                      財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、繰延税金資産を流動資産に4,689百万円、固定資産に20,671百万円それぞれ新たに計上している。                      また、税効果会計を適用しなかった場合に比べ、当期純損失は32,001百万円、当期末処理損失は45,589百万円それぞれ少なく計上されている。                      なお、再評価に係る繰延税金負債を33,269百万円計上している。</p> <p>(ソフトウェア)                      前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期4,278百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(第 111 期)	(第 112 期)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 有価証券のうち42百万円を油槽所土地賃借に係る担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち下記のことを工場財団に組成し、社債(1年内償還予定額を含む)10,574百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)88,650百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">9,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">146,832百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,246百万円の担保に供している。</p> <p>(4) 投資有価証券のうち3,186百万円を長期借入金1,267百万円の担保に供している。</p> <p>(5) 投資有価証券のうち6,025百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供している。</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円である。</p> <p>3 このうち長期借入金の1年内返済予定額</p> <p style="text-align: right;">34,182百万円</p> <p>4 このうち役員退職引当金1,396百万円が含まれている。</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,093,930,883株</td> </tr> </table> <p>6 重要な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円 [ 71,228千米ドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">844百万円 [ 5,900千米ドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">78,257百万円 [ 681,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,300百万円 [ 85,474千米ドル ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円 [ 23,968千米ドル ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">752百万円 [ 6,024千米ドル他 ]</td> </tr> </table>	建物	10,470百万円	構築物	19,905百万円	油槽	9,592百万円	機械及び装置	39,451百万円	工具器具及び備品	1,189百万円	土地	66,222百万円	計	146,832百万円	授権株式数	2,000,000,000株	ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。		発行済株式総数	1,093,930,883株	売掛金	8,528百万円 [ 71,228千米ドル他 ]	未収入金	844百万円 [ 5,900千米ドル他 ]	関係会社株式	78,257百万円 [ 681,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]	買掛金	10,300百万円 [ 85,474千米ドル ]	短期借入金	2,827百万円 [ 23,968千米ドル ]	未払費用	752百万円 [ 6,024千米ドル他 ]	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 有価証券のうち42百万円を油槽所土地賃借に係る担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産(販売用不動産を一部含む)のうち下記のことを工場財団に組成し、社債(1年内償還予定)3,878百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)88,728百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">8,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">219,016百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社株式のうち3,704百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,182百万円の担保に供している。</p> <p>(4) 投資有価証券のうち2,835百万円を長期借入金1,267百万円の担保に供している。</p> <p>(5) 投資有価証券のうち5,767百万円を当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金に対し、担保に供している。</p> <p>2 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円である。</p> <p>3 このうち長期借入金の1年内返済予定額</p> <p style="text-align: right;">49,970百万円</p> <p>4 このうち役員退職引当金1,055百万円が含まれている。</p> <p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,093,930,883株</td> </tr> </table> <p>6 重要な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,589百万円 [ 127,169千米ドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円 [ 29,314千米ドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">77,646百万円 [ 676,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,535百万円 [ 181,295千米ドル他 ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,860百万円 [ 83,285千米ドル ]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円 [ 21,773千米ドル他 ]</td> </tr> </table>	建物	9,987百万円	構築物	18,938百万円	油槽	8,957百万円	機械及び装置	35,340百万円	工具器具及び備品	1,051百万円	土地	144,185百万円	販売用不動産	556百万円	計	219,016百万円	授権株式数	2,000,000,000株	ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。		発行済株式総数	1,093,930,883株	売掛金	13,589百万円 [ 127,169千米ドル他 ]	未収入金	3,165百万円 [ 29,314千米ドル他 ]	関係会社株式	77,646百万円 [ 676,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]	買掛金	19,535百万円 [ 181,295千米ドル他 ]	短期借入金	8,860百万円 [ 83,285千米ドル ]	未払費用	2,322百万円 [ 21,773千米ドル他 ]
建物	10,470百万円																																																																		
構築物	19,905百万円																																																																		
油槽	9,592百万円																																																																		
機械及び装置	39,451百万円																																																																		
工具器具及び備品	1,189百万円																																																																		
土地	66,222百万円																																																																		
計	146,832百万円																																																																		
授権株式数	2,000,000,000株																																																																		
ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。																																																																			
発行済株式総数	1,093,930,883株																																																																		
売掛金	8,528百万円 [ 71,228千米ドル他 ]																																																																		
未収入金	844百万円 [ 5,900千米ドル他 ]																																																																		
関係会社株式	78,257百万円 [ 681,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]																																																																		
買掛金	10,300百万円 [ 85,474千米ドル ]																																																																		
短期借入金	2,827百万円 [ 23,968千米ドル ]																																																																		
未払費用	752百万円 [ 6,024千米ドル他 ]																																																																		
建物	9,987百万円																																																																		
構築物	18,938百万円																																																																		
油槽	8,957百万円																																																																		
機械及び装置	35,340百万円																																																																		
工具器具及び備品	1,051百万円																																																																		
土地	144,185百万円																																																																		
販売用不動産	556百万円																																																																		
計	219,016百万円																																																																		
授権株式数	2,000,000,000株																																																																		
ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定められている。																																																																			
発行済株式総数	1,093,930,883株																																																																		
売掛金	13,589百万円 [ 127,169千米ドル他 ]																																																																		
未収入金	3,165百万円 [ 29,314千米ドル他 ]																																																																		
関係会社株式	77,646百万円 [ 676,558千米ドル 5,300千シンガポールドル他 ]																																																																		
買掛金	19,535百万円 [ 181,295千米ドル他 ]																																																																		
短期借入金	8,860百万円 [ 83,285千米ドル ]																																																																		
未払費用	2,322百万円 [ 21,773千米ドル他 ]																																																																		

(第 111 期)			(第 112 期)		
7 偶発債務 下記の会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っている。			7 偶発債務 下記の会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っている。		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	会 社 名	金 額		会 社 名	金 額
関 係 会 社	ジャパンエナジーファイナンス(株)	68,898	関 係 会 社	ジャパンエナジーファイナンス(株)	92,287
	鹿島石油(株)	63,000		鹿島石油(株)	51,000
	GA-TEK INC.	58,474		(株)日鉱マテリアルズ	28,842
	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	34,438		GA-TEK INC.	23,764
	日鉱グループ・フォイル(株)	11,921		(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	13,441
	Japan Energy (Netherlands) B.V.	8,000		Japan Energy (Netherlands) B.V.	8,000
	(株)ジョモネット関東	7,200		(株)ジョモネット関東	7,730
	(株)ジャパレン	7,200		(株)ジャパレン	7,452
	その他(60社)	71,815		その他(52社)	51,861
		計		330,948	
そ の 他	River Gas Transport S.A.	6,146	そ の 他	River Gas Transport S.A.	5,759
	(株)ダイドー	410		(株)ダイドー	374
	その他(22社)	2,803		その他(15社)	1,461
	計	9,360		計	7,595
	従業員	3,599		従業員	3,643
	合計	343,908		合計	295,618
うち外貨建 71,322百万円 (外貨表示金額549,069千米ドル, 650千英ポンド, 9,000千ユーロ, 49,000千独マルクを決算日の為替 相場により円換算している。)			うち外貨建 31,281百万円 (外貨表示金額276,364千米ドル, 650千英ポンド, 14,000千ユーロ, 2,000千独マルクを決算日の為替 相場により円換算している。)		
(注) (1) 当期から「債務保証及び保証類似行為の会計 処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成 11年2月22日日本公認会計士協会監査委員 会報告第61号)に基づき、保証類似行為に係 る金額を上記支払保証の金額に含めて表示し ている。 なお、当期における保証類似行為に係る金 額は、170,546百万円である。			(注) 日鉱グループ・フォイル株式会社は平成11年7 月株式会社日鉱マテリアルズに社名変更した。		
(2) 上記には複数の保証人がいる連帯保証が含ま れており、その総額にて表示している。 なお、当社分担額による表示を行った場合の 合計金額は317,766百万円となる。					
(3) 株式会社共友は平成10年6月株式会社ジョモ ネット関東に社名変更した。					

( 第 111 期 )	( 第 112 期 )												
<p>8 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,890百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,348百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,549百万円</td> </tr> </table> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p> <p>11 _____</p>	売掛金	36,890百万円	買掛金	73,348百万円	未払費用	10,549百万円	<p>8 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,548百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,403百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,283百万円</td> </tr> </table> <p>9 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業 用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再 評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差 額金として資本の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価実施日 平成12年 3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 第2条第4号に定める路線価に基 づいて、奥行価格補正等の合理的 な調整を行って算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 176,311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 255,430百万円</p> <p>10 配当制限 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7 条の2第1項の規定により、配当に充当することが 制限されている。</p> <p>11 従来、有形固定資産に計上していた土地及び建物 のうち5,736百万円は所有目的の変更により、販売 用不動産に振替えている。</p>	売掛金	46,548百万円	買掛金	94,403百万円	未払費用	11,283百万円
売掛金	36,890百万円												
買掛金	73,348百万円												
未払費用	10,549百万円												
売掛金	46,548百万円												
買掛金	94,403百万円												
未払費用	11,283百万円												

## ( 損益計算書関係 )

( 第 111 期 )	( 第 112 期 )																																																								
<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">257,440百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">354,857百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,295百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,789百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,711百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">7,771百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 このうち24,581百万円は、本社ビル建物及び土地に信託を設定し、信託受益権を売却したことによるものである。 その他の土地の売却益は3,561百万円である。 このうち関係会社への売却益は1,687百万円である。</p> <p>6 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損2,644百万円である。</p> <p>7 内訳は、特別早期退職優遇制度等による特別退職金9,791百万円、子会社を通じて行ってきた液晶関連検査機器事業からの撤退に係る費用をはじめとする事業整理関連費用6,596百万円（債務保証損失引当金繰入額1,500百万円を含む。）、石油販売関係会社の再編関連費用3,249百万円（貸倒引当金繰入額138百万円、債務保証損失引当金繰入額1,110百万円を含む。）である。</p>	売上高	257,440百万円	商品仕入高	354,857百万円	受取配当金	2,736百万円	運賃及び諸掛	27,045百万円	販売手数料	11,295百万円	作業費	7,003百万円	給料手当	8,789百万円	賞与	4,197百万円	福利厚生費	3,645百万円	退職給与引当金繰入額	1,276百万円	賃借料	6,711百万円	開発試験研究費	7,771百万円	業務委託費	5,522百万円	減価償却費	4,946百万円	<p>1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">315,124百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">426,324百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,605百万円</td> </tr> </table> <p>2 主なものは土地4,841百万円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">24,953百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,544百万円</td> </tr> <tr> <td>作業費</td> <td style="text-align: right;">6,698百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,554百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,583百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,456百万円</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,964百万円</p> <p>5 土地の売却益3,430百万円他である。</p> <p>6 主なものは給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械及び装置の除却損6,456百万円及び研究開発資産の除却損2,488百万円である。</p> <p>7 主なものは、債務超過子会社等に対する支援損23,619百万円、業績不振子会社等の再編整理に伴う損失9,016百万円（債務保証損失引当金繰入額5,957百万円、貸倒引当金繰入額1,258百万円を含む。）である。</p>	売上高	315,124百万円	商品仕入高	426,324百万円	受取配当金	3,605百万円	運賃及び諸掛	24,953百万円	販売手数料	10,544百万円	作業費	6,698百万円	給料手当	7,554百万円	賞与	3,583百万円	福利厚生費	3,320百万円	退職給与引当金繰入額	1,065百万円	賃借料	6,456百万円	開発試験研究費	5,213百万円	業務委託費	4,428百万円	減価償却費	4,175百万円
売上高	257,440百万円																																																								
商品仕入高	354,857百万円																																																								
受取配当金	2,736百万円																																																								
運賃及び諸掛	27,045百万円																																																								
販売手数料	11,295百万円																																																								
作業費	7,003百万円																																																								
給料手当	8,789百万円																																																								
賞与	4,197百万円																																																								
福利厚生費	3,645百万円																																																								
退職給与引当金繰入額	1,276百万円																																																								
賃借料	6,711百万円																																																								
開発試験研究費	7,771百万円																																																								
業務委託費	5,522百万円																																																								
減価償却費	4,946百万円																																																								
売上高	315,124百万円																																																								
商品仕入高	426,324百万円																																																								
受取配当金	3,605百万円																																																								
運賃及び諸掛	24,953百万円																																																								
販売手数料	10,544百万円																																																								
作業費	6,698百万円																																																								
給料手当	7,554百万円																																																								
賞与	3,583百万円																																																								
福利厚生費	3,320百万円																																																								
退職給与引当金繰入額	1,065百万円																																																								
賃借料	6,456百万円																																																								
開発試験研究費	5,213百万円																																																								
業務委託費	4,428百万円																																																								
減価償却費	4,175百万円																																																								



(第 111 期)	(第 112 期)
<p>8 このうち、貸倒引当金繰入額は1,196百万円である。</p> <p>(追加情報)            事業税は、従来、販売費及び一般管理費に含めることとしていたが、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなった。            なお、当期は事業税の発生はない。</p>	<p>8 このうち、債務保証損失引当金繰入額は319百万円である。</p>

(リース取引関係)

(第 111 期)	(第 112 期)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,991</td> <td style="text-align: center;">3,136</td> <td style="text-align: center;">854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,096</td> <td style="text-align: center;">3,912</td> <td style="text-align: center;">1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い            ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い            ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	3,991	3,136	854	その他	1,105	775	330	合計	5,096	3,912	1,184	1年内	615百万円	1年超	569百万円	合計	1,184百万円	支払リース料	1,091百万円	減価償却費相当額	1,091百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,898</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,333</td> <td style="text-align: center;">1,560</td> <td style="text-align: center;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	1,898	1,296	601	その他	434	263	171	合計	2,333	1,560	773	1年内	350百万円	1年超	422百万円	合計	773百万円	支払リース料	578百万円	減価償却費相当額	578百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
工具器具及び備品	3,991	3,136	854																																																										
その他	1,105	775	330																																																										
合計	5,096	3,912	1,184																																																										
1年内	615百万円																																																												
1年超	569百万円																																																												
合計	1,184百万円																																																												
支払リース料	1,091百万円																																																												
減価償却費相当額	1,091百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
工具器具及び備品	1,898	1,296	601																																																										
その他	434	263	171																																																										
合計	2,333	1,560	773																																																										
1年内	350百万円																																																												
1年超	422百万円																																																												
合計	773百万円																																																												
支払リース料	578百万円																																																												
減価償却費相当額	578百万円																																																												

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第111期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	12,913	18,064	5,151
債券	2,046	2,040	5
その他	-	-	-
小計	14,959	20,105	5,145
固定資産に属するもの			
株式	37,675 ( 22,325)	86,861 ( 70,765)	49,185 ( 48,440)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,675 ( 22,325)	86,861 ( 70,765)	49,185 ( 48,440)
合計	52,635 ( 22,325)	106,967 ( 70,765)	54,331 ( 48,440)

(注)

1. 時価の算定方法

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券      | 主に東京証券取引所の最終価格         |
| (2) 店頭売買有価証券    | 日本証券業協会が公表する売買価格等      |
| (3) 気配等を有する有価証券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
- ( (1), (2) に該当する有価証券を除く。 )

2. 流動資産に属する株式には、自己株式0百万円を含めて表示しています。

なお、自己株式に係る評価損益は0百万円です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

164,078百万円

(うち関係会社株式) (149,373百万円)

非公募の内国債 8百万円

4. ( ) 内は、関係会社に係るもので内書です。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

1. 取引の状況に関する事項

第 111 期  
(自 平成10年 4月 1日)  
(至 平成11年 3月31日)

(1) 取引の内容，利用目的等

主として石油の輸入に係る為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を行っている。

外債（米ドル建普通社債）発行による資金調達を、実質的に円建とするため、通貨スワップ取引を行っている。

資金調達コストの軽減及び固定・変動比率の調整のため、主としてユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）を対象として金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引に係るリスクの内容，管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク（市場リスク）を有しているが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しているため、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺される。取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）は、取引相手先を信用力のある大手金融機関に限定しており、極めて小さいものである。

また、当社はリスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っている。

(3) 取引の時価等についての補足説明

金利スワップ取引の契約額等（想定元本）は、実際に受払いをするものではなく、交換金利の算出基礎であり、市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第111期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,231	-	1,238	7
	買建				
	米ドル	127	-	133	6
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	405	279	465	59
	合計	-	-	-	58

(注) 1. 時価等の算定方法

為替予約取引...期末の為替相場は先物相場を使用しています。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより，決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で，貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては，開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第111期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	65,568	65,568	4,467	4,467
	受取変動・支払固定	99,116	72,603	1,865	1,865
	受取変動・支払変動	14,514	14,514	616	616
	合計	-	-	-	3,218

(注) 時価等の算定は取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

( 税効果会計関係 )

第 112 期  
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給与引当金損金算入限度超過額	8,418百万円
退職年金過去勤務債務	5,434百万円
投資有価証券の評価差額	2,761百万円
債務保証損失引当金	2,639百万円
繰越欠損金	1,992百万円
その他	5,342百万円

繰延税金資産合計 26,588百万円

繰延税金負債 1,227百万円

繰延税金資産の純額 25,360百万円

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が33,269百万円ある。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載していない。

( 1 株当たり情報 )

( 第 111 期 )		( 第 112 期 )	
1 株当たり純資産額	182円87銭	1 株当たり純資産額	177円43銭
1 株当たり当期純損失	18円09銭	1 株当たり当期純損失	38円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 一時的所有の有価証券

株 式	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			千株	百万円	百万円	
	帝国石油(株)		10,918	4,509	3,625	
	日産化学工業(株)		2,573	1,032	1,032	
	日本油脂(株)		4,609	1,576	1,055	
	日産火災海上保険(株)		4,771	1,481	1,307	
	その他59銘柄		21,275	8,909	4,778	
	計		44,149	17,510	11,799	-
公及 社 債 ・ 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
	利付東京三菱銀行債		2,000	2,000	2,000	
	割引国債(2銘柄)		60	55	55	
	転換社債(1銘柄)		4	4	4	
	計		2,064	2,060	2,060	-

(ロ) 投資有価証券

株 式	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			千株	百万円	百万円	
	(株)日本興業銀行		3,355	9,149	2,684	
	海外石油開発(株)		4,943	2,471	2,471	
	(株)三和銀行		2,120	3,940	2,265	
	(株)さくら銀行		4,970	5,320	1,699	
	ムバラス石油(株)		6,670	3,335	1,667	
	(株)第一勧業銀行		2,070	3,316	1,635	
	秋田石油備蓄(株)		160	1,600	1,600	
	三菱信託銀行(株)		1,567	1,661	1,492	
	福井石油備蓄(株)		130	1,300	1,300	
	(株)常陽銀行		2,798	1,603	1,161	
	(株)富士銀行		1,594	2,452	1,117	
	三井信託銀行(株)		5,925	2,501	1,048	
	日本インドネシア石油協力(株)		920	920	920	
	その他117銘柄		16,589	12,593	6,093	
	計		53,815	52,166	27,158	-
公及 社 債 ・ 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
	地方債(1銘柄)		5	5	5	
	計		5	5	5	-

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	99,883	7,609	14,116	93,377	39,996	2,427	53,380	
	構築物	99,840	1,904	7,395	94,349	54,663	2,733	39,686	
	油槽	62,137	492	3,608	59,021	47,669	1,265	11,352	
	機械及び装置	316,704	11,949	35,968	292,685	221,057	13,916	71,628	
	船舶車両及び運搬具	1,833	115	278	1,671	1,366	96	304	
	工具器具及び備品	21,611	392	2,897	19,105	14,305	905	4,800	
	土地	175,073	87,348	6,991	255,430	-	-	255,430	
	建設仮勘定	9,529	10,139	18,577	1,091	-	-	1,091	
	計	786,613	119,951	89,832	816,732	379,058	21,344	437,673	-
無形固定資産	特許権	-	-	-	279	274	1	5	
	借地権	-	-	-	2,674	-	-	2,674	
	商標権	-	-	-	894	626	112	267	
	鉱業権	-	-	-	684	548	-	135	
	ソフトウェア	-	-	-	10,653	6,375	1,898	4,278	
	その他	-	-	-	751	400	29	351	
	計	-	-	-	15,937	8,225	2,042	7,712	-
長期前払費用	23,016	333	18,200	5,149	3,398	1,742	1,750		
繰延資産	—	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 土地の当期増加額のうち79,118百万円は、事業用土地の再評価によるものです。

(2) 日鉱不動産株式会社との合併により受入れた資産

(有形固定資産)

建物	5,725	百万円
構築物	206	百万円
機械及び装置	59	百万円
工具器具及び備品	21	百万円
土地	6,265	百万円
計	12,276	百万円

当期中に取得した(1)(2)以外の主な資産

機械及び装置	水島製油所	精製設備	9,777	百万円
	支店合計	給油所設備	1,189	百万円
建設仮勘定	水島製油所	精製設備	2,786	百万円
	支店合計	給油所設備	5,481	百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 磯原工場を株式会社日鉱マテリアルズへ譲渡  
(有形固定資産)

建物	6,949	百万円
構築物	584	百万円
機械及び装置	16,240	百万円
船舶車両及び運搬具	21	百万円
工具器具及び備品	1,929	百万円
計	25,724	百万円

(2) 長期前払費用の当期減少額のうち9,231百万円は無形固定資産の「ソフトウェア」へ振替えたものです。

当期中に減少した(1)(2)以外の主な資産

機械及び装置	共同投資対象設備の売却	7,675	百万円
	油槽所設備の除却	2,724	百万円

3. 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、機械及び装置1,283百万円です。
4. 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。また、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する定額法を採用しています。
5. 長期前払費用の償却は、法人税法に規定する方法により每期均等償却しています。
6. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。



c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		86,585	-	-	86,585	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(1,093,930,883株) 86,585	( - 株) -	( - 株) -	(1,093,930,883株) 86,585	-
	計	(1,093,930,883株) 86,585	( - 株) -	( - 株) -	(1,093,930,883株) 86,585	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	45,579	-	-	45,579	-
	(その他の資本剰余金) 合併差益	206	-	-	206	-
	再評価積立金	637	-	-	637	-
	計	46,423	-	-	46,423	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	13,908	382	-	14,291	注1
	(任意積立金) 特別償却準備金	152	-	89	62	注2
	海外投資等損失準備金	1,980	20	1,552	448	注2, 3
	固定資産圧縮積立金	52,310	-	24,943	27,366	注2
	任意積立金	12,000	-	12,000	-	注2
	計	80,351	402	38,584	42,169	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分による329百万円と日鉱不動産株式会社との合併による引継ぎ53百万円です。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるもの(特別償却準備金43百万円, 海外投資損失準備金1,226百万円, 固定資産圧縮積立金5,085百万円, 任意積立金12,000百万円)及び税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩額(特別償却準備金45百万円, 海外投資損失準備金325百万円, 固定資産圧縮積立金19,858百万円)です。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

d. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	5,238	2,409	1,249	1,565	4,833	
退職給与引当金	10,117	18,602	2,292	-	26,427	
修繕引当金	4,863	1,305	1,323	-	4,845	
債務保証損失引当金	2,610	6,276	2,610	-	6,276	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、税法に基づく戻入額1,565百万円です。

2. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれています。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11	
預金		
当座預金	33,795	
普通預金	130,162	
定期預金	1,803	
合計	98,181	-

## b. 受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
大洋石油(株)	138	
根本石油(株)	130	
東鉱商事(株)	109	
(株)協同インターナショナル	79	
横田瀝青興業(株)	68	
その他	706	
合計	1,230	-

受取手形の期日別残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

期 日	平成12年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金 額	718	210	189	91	20	1,230

## c. 売掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
伊藤忠燃料(株)	16,380	
キグナス石油(株)	15,394	
日鉱石油化学(株)	14,233	
全国農業協同組合連合会	13,223	
昭和シェル石油(株)	12,703	
その他	142,505	
合計	214,438	-

売掛金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 A	平成11年4月～平成12年3月		当期末残高 D	回 転 率 $B \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 366日÷8.3回
	発 生 高 B	回 収 高 C				
百万円 178,932	百万円 1,640,914	百万円 1,605,408	百万円 214,438	回 8.3	% 88	日 44

(注) 記載金額には消費税等が含まれています。

## d. 製商品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
石油製商品	31,374	
電子材料製商品	462	
医薬・バイオ関連製商品	184	
合計	32,020	-

## e. 販売用不動産

(単位：百万円)

内 訳	面 積	金 額	摘 要
北海道地区	52,642m <sup>2</sup>	531	
東北地区	65,393	814	
関東地区	332,830	9,977	
中部地区	28,741	487	
近畿地区	9,168	678	
中国・四国地区	41,330	1,075	
九州地区	43,414	1,131	
合計	573,520	14,695	-

## f. 原材料

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
原油及び原料油	8,771	
電子材料原料	399	
医薬・バイオ関連原料	3	
合計	9,175	-

## g. 未着原材料

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
原油及び原料油	21,475	-

## h. 仕掛品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
石油仕掛品	16,848	
医薬・バイオ関連仕掛品	3	
合計	16,852	-

## i. 貯蔵品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
薬品・溶剤・添加剤類	627	
予備品類	2,584	
その他	332	
合計	3,543	-

固定資産

a. 投資その他の資産

(単位：百万円)

関係会社株式

銘	柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
GA - TEK INC.		89,302株	74,751	74,751	
(株)日鉱マテリアルズ		8,000,000	27,915	27,915	
日鉱金属(株)		132,240,000	18,558	18,558	
鹿島石油(株)		14,650,000	10,866	10,866	
日正汽船(株)		53,962,880	7,510	7,510	
その他		53,185,084	50,702	48,784	
合計		262,127,266	190,304	188,386	-

流動負債

a. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
鹿島石油(株)	37,512	
富士石油(株)	33,215	
キグナス石油(株)	14,886	
昭和シェル石油(株)	13,029	
(株)日鉱マテリアルズ	12,689	
その他	87,532	
合計	198,863	-

b. 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
石油公団	16,329	
(株)さくら銀行	14,016	
ジャパンエナジーファイナンス(株)	10,820	
(株)第一勧業銀行	10,131	
(株)日本興業銀行	9,679	
農林中央金庫	8,633	
その他	54,082	
小計	123,692	
長期借入金中1年内返済予定のもの	49,970	
合計	173,663	-

固定負債

a. 社債

(単位：百万円)

銘	柄	金額	摘要
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート		94,400	
国内普通社債		13,500	
合計		107,900	-

## b. 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本政策投資銀行	88,728	
(株)日本興業銀行	60,690	
三井信託銀行(株)	25,503	
(株)さくら銀行	23,204	
三菱信託銀行(株)	13,010	
その他	105,525	
小計	316,660	
長期借入金中1年内返済予定のもの	49,970	
合計	266,689	-

## (3)その他

防衛庁への石油製品納入に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当社は、他の石油会社10社とともに、平成11年11月、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、同年12月、公正取引委員会から排除措置を定めた勧告審決を受けました。なお、今後課徴金が課せられる可能性があります、その金額の見積は現時点で困難であります。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 新株券1株につき250円 ただし、併合及び満欄の 場合は無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店, 支店, 出張所	
	買取手数料	次の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注)名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                      |   |                          |
|----------------------|---|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類 |   | 平成11年5月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類  | (事業年度自平成10年4月1日<br>(第111期) 至平成11年3月31日) | 平成11年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書            |   | 平成11年8月31日<br>関東財務局長に提出。 |

企業内容の開示に関する省令第19条第1項及び同条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動の発生)の規定に基づき提出するものです。

- |           |  |                          |
|-----------|--|--------------------------|
| (4) 臨時報告書 |  | 平成11年10月5日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--------------------------|

企業内容の開示に関する省令第19条第1項及び同条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動の発生)の規定に基づき提出するものです。

- |                         |                                     |                           |
|-------------------------|-------------------------------------|---------------------------|
| (5) 半期報告書               | (第112期中) 自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日) | 平成11年12月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 |                                     | 平成11年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書               |                                     | 平成12年3月22日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づき提出するものです。

- |             |  |  |
|-------------|--|--|
| (8) 訂正発行登録書 |  | 平成11年4月5日<br>平成11年6月29日<br>平成11年8月18日<br>平成11年9月1日<br>平成11年10月5日<br>平成11年12月8日<br>平成12年3月22日<br>及び平成12年5月26日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------|--|--|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。